

案

県立高等学校再編将来構想

中学校卒業生数の急減期を見据えた

県立高等学校の一層の魅力化・特色化と再編

2021年11月

愛知県教育委員会

県立高等学校再編将来構想の策定にあたって

2021年度（令和3年度）の県立高等学校の生徒募集は、2,600人を超える欠員が生じるという過去に例を見ない結果となりました。

中学生に県立高等学校を選んでももらえないという深刻な状況となっており、これからの県立高等学校の在り方を抜本的に見直していく必要があります。

さらに、中学校卒業生数は、今から14年後の2035年度には約13,000人減少し、現在の7万人から5万7千人程度になることが見込まれています。

今後は、差し迫る中学校卒業生数の著しい急減期を見据え、生徒の多様な学びのニーズに対応した、新たなタイプの学校を用意するなど、中学生が学びたいと思う学校づくりを進めていかなければなりません。

また、これまで各学校で積み上げられてきた、充実した学習指導、きめ細やかな生徒指導など、県立高等学校ならではの魅力を、中学生や保護者の皆様、中学校関係者に対して、県教育委員会と各学校が一体となってしっかりと発信し、アピールしていくことも重要です。

そこで、こうした取組を着実に進めていくため、今年の6月に県教育委員会と各地区の県立高等学校、中学校の代表校長で構成される「県立高等学校再編将来構想検討委員会」を設置し、各地域の状況を分析するとともに、今後の改善方策を検討し、このたび、県立高等学校の一層の魅力化・特色化と前向きな再編に関する取組の方向をとりまとめました。

各委員、学校から、地域や学校の実情に即した積極的な提案を出していただいたことに対して、心から感謝を申し上げます。

構想の策定は、新しい学校づくりのスタートです。今後、県教育委員会と学校が一体となって、構想の具体化に向けた取組を継続的に進めていく必要があります。また、その際には、地域の皆様と協力して学校づくりを進めることが不可欠となります。

高等学校の在り方は、それぞれの地域の将来を左右するものでもあります。これからの着実な学校改革の取組が、本県の未来を支えるものとなっていくことを心から願っております。

2021年11月

愛知県教育委員会教育長 長谷川 洋

目 次

県立高等学校再編将来構想の基本的な考え方	1
1 構想の趣旨	1
2 構想の策定経過	1
3 構想の位置付け	1
4 構想の具体化に向けた今後の取組	1
5 構想の実施期間	1
第1章 県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編の方向性	2
1 高校の一層の魅力化・特色化、再編の5つのポイント	3
2 再編の進め方	5
第2章 中学生の進路選択の変化、県立高等学校の現状と課題	6
<中学生の進路選択の変化>	
1 中学校卒業生数の大幅な減少	7
2 中学生の進路選択の多様化	8
<各学科等の現状と課題>	
1 普通科	10
2 農業科・林業科・水産科	13
3 工業科	15
4 商業科	18
5 家庭科・看護科・福祉科	21
6 総合学科	23
7 定時制・通信制課程	26
<各地域の現状と課題>	
1 名古屋地区	29
2 尾張東部地区	33
3 尾張北部地区	37
4 尾張中部地区	41
5 尾張西部地区	45
6 知多地区	49
7 西三河北部地区	53

8	西三河東部地区	56
9	西三河南部地区	59
10	東三河地区	63
第3章 2023年度に実施する県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編の内容 (2021年度発表分)		
1	稲沢・一宮地区における統合	69
2	津島・弥富地区における統合	70
3	時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校	71
4	経済社会とリンクした実践的な商業教育へのリニューアル	73
今後の取組について		77

県立高等学校再編将来構想の基本的な考え方

1 構想の趣旨

高等学校全日制課程への進学率の低下や県立高等学校における全県的な欠員の急増など、県立高等学校を取り巻く環境が大きく変化している。また、今後、中学校卒業生数は、2035年度までに、2022年度入学者選抜時と比べて13,000人程度減少し、現在の7万人から5万7千人程度になることが見込まれる。こうした厳しい状況を踏まえ、県立高等学校の役割を改めて見直しながら、2030年代半ばを見据えた全県的な県立高等学校の再編将来構想を策定する。

2 構想の策定経過

2021年6月、各地域・学科を代表する県立高等学校や中学校の校長、県教育委員会事務局職員を構成員とした「県立高等学校再編将来構想検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を設置した。6月から10月までに、検討委員会を4回開催し、各地域の高等学校の現状分析や、一層の魅力化・特色化、再編に関する方策について検討を行った。また、全ての県立高等学校長から課題や魅力化の方向について、意見・提案の集約を行った。2021年11月、「県立高等学校再編将来構想」（以下、「構想」という。）案について、パブリック・コメントを実施し、2021年12月に策定、公表することとした。

3 構想の位置付け

この構想は、「県立高等学校教育推進基本計画（高等学校将来ビジョン）」（2014年度策定、計画期間：2015-2024年度）で示された「生徒が減少する地域の対応」の具体化を図るものであり、同計画に基づく「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」（計画期間：2020-2024年度）を踏まえつつ、取組を具体化していく。

4 構想の具体化に向けた今後の取組

この構想は、2030年代半ばを見据えた今後の魅力化・特色化、再編の将来的な取組の方向をまとめたものである。今後、県立高等学校を取り巻く状況は急速に変化していくことが予想されることから、取組の方向は、状況の変化に応じて常に見直していく。特に、学校再編については、各地域における生徒募集状況や経済、社会の変化も十分に踏まえながら、具体化を検討する。

このため、来年度以降も、この検討委員会を「県立高等学校再編将来構想具体化検討委員会」として継続設置し、毎年度、生徒募集の状況などを分析するとともに、学校関係者を始め幅広く意見を聞きながら、魅力化・特色化、再編に向けた具体的な取組を検討し、順次、公表していく。

5 構想の実施期間

2022年度から2035年度まで

※2035年度：現時点で出生数が確定している2019年度生まれの中学生が卒業する年度

第 1 章 県立高等学校の一層の魅力化・ 特色化、再編の方向性

第1章 県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編の方向性

検討委員会における意見や、各県立高等学校長とのヒアリングやアンケートにおける提案等を踏まえ、今後の取組を進めていく上で、5つのポイントとなる考え方を取りまとめた。今後、これらのポイントを基本として、県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編に取り組んでいく。

今後の取組を実効性あるものとしていくため、これまで、各県立高等学校が長年にわたり培ってきた「きめ細やかな教育」をしっかりと継承しながら、さらに質の高い教育に発展させていくため、県教育委員会として、必要な人員、人材の確保、新しい時代にふさわしい施設設備のリニューアルなど、県立高等学校の運営基盤の刷新、強化に全力を挙げて取り組んでいく。

1 県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編の5つのポイント

(1) ポイント1:中学生が学びたいと思える学校づくりをすすめる

- 各県立高等学校では、きめ細かな指導、専門教育、地域との協働など、魅力ある取組を地道に行ってきた。しかしながら、中学生にその良さが、十分に伝わっているとは言い難い。
- ★ そこで、これまでの県立高等学校の魅力ある取組を継承しながら、学科改編、新たな時代にふさわしい校名への変更、教育課程の見直し、入試制度改革など、さらなる魅力化を図る。そして、これらのことを県教育委員会と各地区の校長が一体となって、組織的に、中学生と保護者、中学校関係者にしっかりアピールする。中学生が「この高校に行きたい、学んでみたい」と思えるような学校となるよう、県教育委員会、学校と地元自治体、中学校などの関係者が連携し、あらゆる策を考え、実行に移す。

(2) ポイント2:生徒が主体的に学べる学校づくりをすすめる

- グローバルな世界で活躍を求める生徒、生まれ育った地域で豊かで楽しい生活をしたい生徒、もう一度学び直しをしたい生徒、地域で活躍したい外国にルーツのある生徒など、様々な生徒が全日制高校に進学している。また最近では、広域通信制高校に進学しながら、芸能やスポーツ、起業など、自らの夢の実現を追求するという、これまでとは異なる学びのスタイルを求める生徒もいる。
- ★ そこで、探究的、実践的な教育への変革を一層進めるとともに、単位制の積極的な導入、昼間定時制や通信制サテライト教室の設置、夜間定時制の在り方の検討、日本語習得や不登校の状況に応じたきめ細かな指導を行うための少人数指導の導入などにより、多様な生徒にあった学びの場を設置し、あらゆる生徒の主体性を育む、新しい時代にふさわしい学校づくりを進める。

(3) ポイント3:時代の変化に対応した、新しいタイプの学校づくりをすすめる

- 各課程・学科には、それぞれ求められている役割があるが、グローバル化を始めとした時代の変化や、情報技術の進展、生徒のニーズの多様化などにより、今までの課程・学科の枠組みを超えた対応も必要となっている。
- ★ そこで、生徒のやる気を後押しする新しい普通科の枠組への改編、産業構造の変化に迅速に対応した専門学科のリニューアル、ICTを活用した遠隔授業の導入など、新たな教育ニーズ、時代の変化、人口の減少などに対応した、新しい学校の在り方を具体化する。

(4) ポイント4:地域の期待に応える学校づくりをすすめる

- 各地域で求められる高校の役割は、大学への進学や地元企業への就職の実現、学業と部活動の両立、様々な事情を抱える生徒の支援など、学校ごとにそれぞれ異なる。
- ★ そこで、地域の声を聞きながら、地域における各校の役割を改めて見直し、その役割を踏まえた各校の魅力化・特色化、再編に取り組み、「地域の期待に応える学校づくり」を行っていく。

(5) ポイント5:外部の専門機関と連携した、持続可能な教育体制を構築する

- 今後、高等学校において魅力と特色のある教育活動を持続的に行っていくためには、学校の教職員の力だけでは限界がある。また、世の中の動きと連動した教育を行っていくためには、民間の活力を導入するなど、常に社会の変化に対応できる体制を構築していく必要がある。
- ★ そこで、魅力化・特色化への取組を持続可能な実効性あるものとしていくため、大学や企業、NPOなど、外部の専門機関と連携した取組を積極的に進め、常にアップデートし続ける教育体制を目指す。そのために県教育委員会は、必要な環境整備に最大限、努める。

2 再編の進め方

今後の中学校卒業生数の減少を踏まえると、現状の学校数では、全県的に学校規模が小規模化して、1校当たりの生徒数や教員数が減少し、教育活動に支障を来す恐れがある。そこで、地域ごとの中学校卒業生数の推移や中学生の進路動向等を総合的に勘案し、統合等による再編を進めていく。

(1) 再編のスケジュール

中学校卒業生数の推移や中学生の進路状況が地域ごとに異なり、小規模化の進度や将来的な見込も一律ではないことから、再編対象校は、適切な時期にその都度、決定し公表していく。

(2) 再編の方法

過去の県立高等学校の再編では、2校を募集停止して、新たな学科の設置等により魅力化を図り、新校を立ち上げるという手法を取ってきた。

しかし、再編の方法について、検討委員会で以下のような意見が出された。

ア 各校各学科には、地元の生徒の進学ニーズへの対応や、地元企業への就職、様々な事情を抱える生徒へのきめ細かな指導など、その地域における役割があることを踏まえ、再編を検討すべき。

イ 2校を1校だけではなく、3校を1校など大胆な再編も必要。

ウ 前回の再編における適正規模（6学級から8学級）に縛られず、例えば都市圏では、交通至便地で大規模校化する方法も検討すべき。

そこで、今後の再編は、地域における各校各学科の役割を踏まえつつ、前例にとらわれない、幅広い発想で再編を検討し、進めていく。

(3) 山間部、中山間部、半島部など、地域の拠点としての高等学校の在り方

山間部、中山間部、半島部などの人口減少地域では、生徒が自宅から通学可能な高等学校が限られている。また、地域における高等学校の存在は、持続可能な地域づくりとして重要な要となっている。このため、このような地域の学校においては、地域における学校の役割について、地元自治体などの関係者と継続的に協議し、地域とともに魅力ある学校づくりを協働して進めていく。

山間部：田口高等学校、新城有教館作手校舎

中山間部：足助高等学校、加茂丘高等学校

半島部：内海高等学校、福江高等学校 など

(4) 県と市町村による高等学校の在り方に関する協議

今後の少子化や、高等学校の小規模化の状況に合わせて、地域の高校の在り方（校数・学科等）について、県と地域の市町村等関係者で協議する場を設け、小中学校と連携した高等学校の在り方を検討していく。

第2章 中学生の進路選択の変化、 県立高等学校の現状と課題

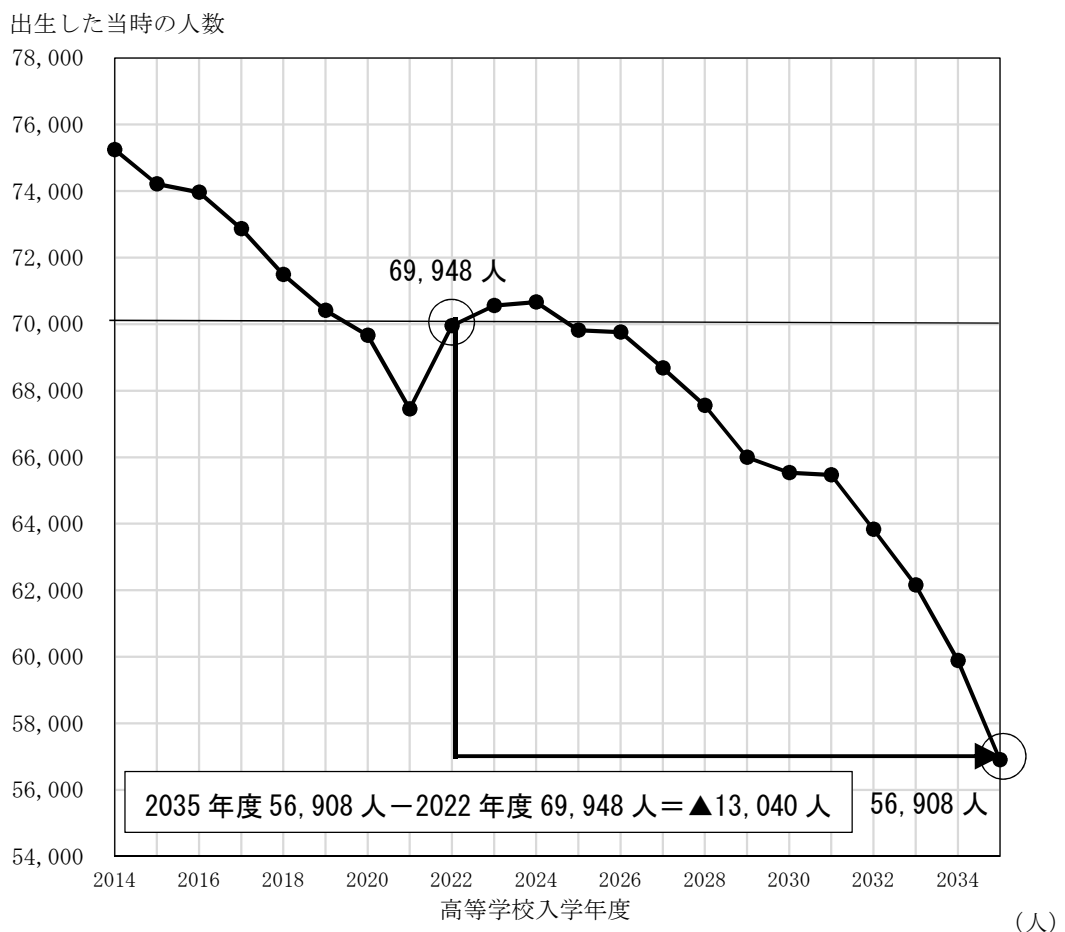
＜中学生の進路選択の変化＞

1 中学校卒業生数の大幅な減少

中学校卒業生数は、2022年3月時点で69,948人（2006年度出生者数）であるが、2035年3月には56,908人（2019年度出生者数）となり、13,040人の減少が見込まれる。この人数は、学級数に換算すると国公立高等学校で200学級の減に相当する。（進学見込率93%、公私比率2対1で試算）

また、地域別に見ると、特に、尾張西部、東三河、西三河地域における減少率が大きくなっている。

（参考）本県の出生者数の推移



年度 地区	2014 年度	2022 年度 ①	2025 年度	2030 年度	2035 年度 ②	②-①	
						減少数	減少率
名古屋	21,210	19,793	19,987	19,503	17,707	▲2,086	▲10.5%
尾張西部	14,983	13,844	13,346	11,915	10,286	▲3,558	▲25.7%
尾張東部	7,894	7,379	7,393	7,090	6,068	▲1,311	▲17.8%
知多	6,250	5,942	5,935	5,655	4,840	▲1,102	▲18.5%
西三河	17,313	16,223	16,353	15,315	12,923	▲3,300	▲20.3%
東三河	7,596	6,767	6,802	6,053	5,084	▲1,683	▲24.9%
計	75,246	69,948	69,816	65,531	56,908	▲13,040	▲18.6%

2 中学生の進路選択の多様化

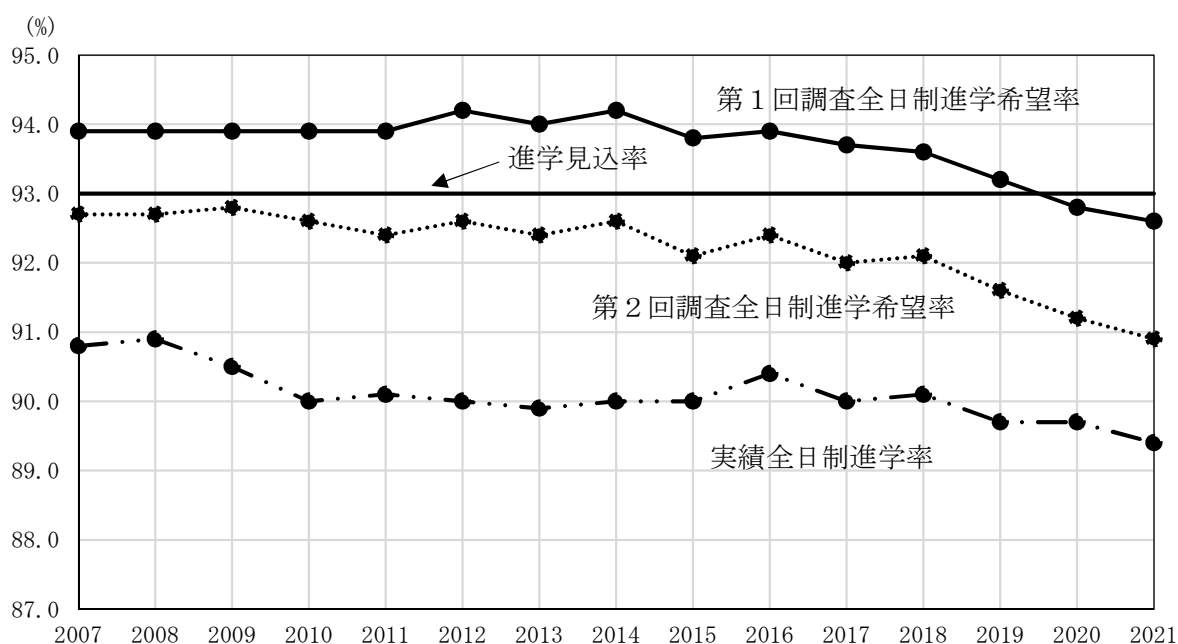
(1) 全日制高等学校の実績進学率の低下、広域通信制高等学校への進学希望者の増加

- 本県では、これまで、高等学校入学前年の9月時点の中学校3年生の全日制進学希望率が93%を上回る状況を踏まえ、全日制進学見込率（従来は計画進学率という名称を使用）を93%に設定し、全日制高等学校の募集学級数を算定してきた。
- しかし、近年、交通至便な場所に学習サポート施設を構え、通学コースの運営も行うなど、多様なニーズに柔軟に対応する、広域通信制高校を選択する中学生が増加しつつある。こうした進路選択の多様化を背景に全日制の進学希望率が低下する傾向にある。
- 本県では、従来から、私立専修学校が通信制高等学校と連携しながら高等学校段階の教育の一翼を担っていることもあり、全日制高等学校への進学率が全国平均より低い傾向にあるが、広域通信制高等学校の認知度が高まり、全日制高等学校への進学を希望する生徒の比率がさらに低くなる傾向にある。

(参考) 全日制進学率の推移

(人)

区 分		2016 年度①	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度②	②-①
進学希望率		93.9%	93.7%	93.6%	93.2%	92.8%	92.6%	▲1.3%
実 績 進学率	全日制	66,296	65,399	64,359	62,950	62,495	60,243	▲6,053
		90.4%	90.0%	90.1%	89.7%	89.7%	89.4%	▲1.0%
	定時制	1,464	1,536	1,475	1,530	1,404	1,170	▲294
		2.0%	2.1%	2.1%	2.2%	2.0%	1.7%	▲0.3%
通信制	3,604	3,929	3,843	3,956	4,070	4,251	+647	
		4.9%	5.4%	5.4%	5.6%	5.8%	6.3%	+1.4%



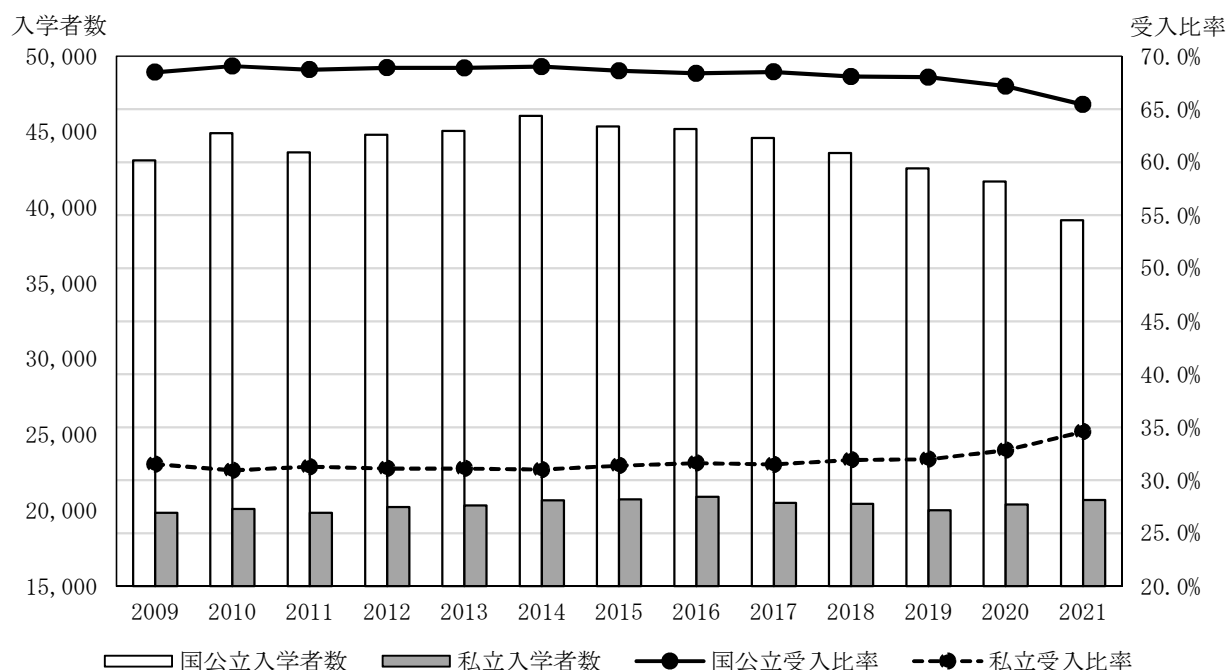
(2) 県立高等学校の欠員の増加、私立志向の高まり

- ・ 本県では、高等学校の募集人数を算定する際に、公私比率（国公立と私立高等学校の募集人数の比率）を設定している。
- ・ その比率は、生徒急増期の1982年度から、全県でおおむね公私2：1の比率で入学者を受け入れることとし、1997年度からは、公私66.7%：33.3%で受入比率を設定している。
- ・ 入学後の公私の受入実績は、設定比率より、公立は高く、私立は低くなる傾向にあった。しかし、近年は、私立高校の授業料軽減補助制度の充実、施設設備の向上などを背景に、中学生の私立志向が高まり、その結果、公私の受入実績は、年々、私立が高くなり、国公立は低くなる傾向にある。
- ・ 2021年度の国公立高校の受入実績は、設定比率の66.7%を下回る65.4%となり、国公立高校の欠員は1989年度の複合選抜制度開始以後、過去最多の2,669人、私立の欠員は過去最少の181人となった。国公立の欠員のほとんどは県立高校で生じている。

(参考) 全日制高校の欠員と公私の受入比率の推移

(人)

区 分		2016 年度①	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度②	②-①
国 公 立	入学者数	45,199	44,612	43,607	42,590	41,738	39,171	▲6,028
	欠 員	281	428	713	970	1,502	2,669	+2,388
	受入比率	68.4%	68.5%	68.1%	68.0%	67.2%	65.4%	▲3.0%
私 立	入学者数	20,898	20,496	20,448	20,024	20,399	20,696	▲202
	欠 員	1,796	1,983	1,664	1,706	1,170	181	▲1,615
	受入比率	31.6%	31.5%	31.9%	32.0%	32.8%	34.6%	+3.0%
計	入学者数	66,097	65,108	64,055	62,614	62,137	59,867	▲6,230
	欠 員	2,077	2,411	2,377	2,676	2,672	2,850	+773



<各学科等の現状と課題>

1 普通科の現状と課題

(1) 学校により異なる普通科の魅力・特色が中学生に十分に伝わっていない

- ・ 普通科高校には、学力が高く大学進学に実績を残す学校や、地域と連携した特色ある教育活動を展開する学校、きめ細かな指導で生徒一人ひとりに寄り添う学校、部活動で実績を残す学校など様々なタイプの学校があり、それぞれの学校に独自の校風や特色がある。しかし、こうした各学校の校風や特色が中学生にしっかりと伝わっておらず、ともすると学力レベルに偏って学校選択がされる傾向にある。
- ・ きめ細かな指導を柱とした多種多様な学校が、各地域に存在するという県立高等学校の強み生かした、県立ならではの魅力を発信していく必要がある。

(2) 都市部の公立・私立高校へ人気集中し、周辺部の県立高校に欠員が生じている

- ・ 私立高等学校の授業料実質無償化の拡大などにより、私立高等学校を選択する生徒の割合が増加している。また、尾張地域では名古屋市へ、三河地域では東三河から西三河へ進学する生徒の割合が増加しており、都市部周辺の普通科高校を中心に、欠員が生じている。

(3) 新たなことに挑戦する意欲を育む学びへの変革が求められている

- ・ 多くの普通科では、大学等への進学を念頭に、文型・理型に類型分けした学習が行われている。今後、産業構造や社会の大きな変容が見込まれる中、類型にとらわれない学際的な学びや、地域社会が抱える課題の解決に向けた学びなど、生徒の多様な個性・ニーズに応じた、新たなことを学び、挑戦する意欲を育むための学びへの変革が普通科教育に求められている。

(4) 様々な事情を抱える生徒への支援体制の強化が必要

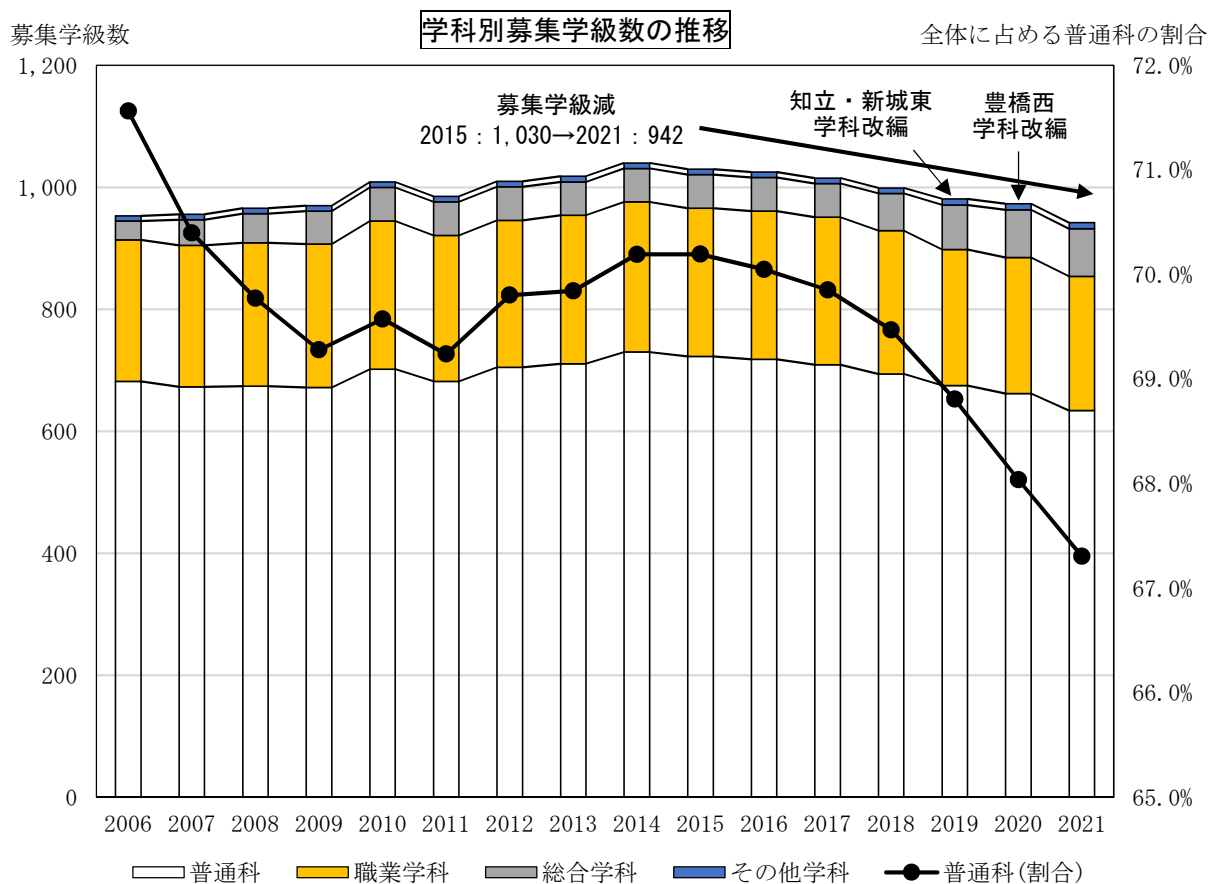
- ・ 不登校傾向の生徒や外国にルーツがある生徒など、様々な事情を抱える生徒が入学する普通科では、心のケアや日本語教育支援など、きめ細かな対応が求められている。しかし、教員だけの組織体制では十分でなく、外部の専門機関などによる支援体制の強化が急務となっている。

(5) 中学生を惹きつける学校施設・設備のリニューアルが必要

- ・ 県立高等学校の施設は、長寿命化計画に基づき、大規模な改修が開始されているが、学校や地域の中学校からは、県立高等学校の全般的な課題として、令和の時代にふさわしい校舎の外観、内装、デジタル化に対応したICT機器などの最新の設備など、中学生が学んでみたいと思える施設・設備へのリニューアルを求める声が高まっている。

(参考1) 普通科の設置割合は低下傾向

- 2019年度に、知立高等学校が普通科・商業科から総合学科へ、新城東高等学校が普通科から新城有教館高等学校総合学科（文理系）へ、2020年度に、豊橋西高等学校が普通科から総合学科へと、三河地域で普通科から総合学科への改編が進んだ。
- また、県立高等学校の募集学級は、2015年度以降、減少しているが、職業学科は、学科ごとの学級数が少ないことから現状維持となることが多く、普通科を中心に募集学級減を行っている。そのため、全学科に占める普通科の学級数の割合は、年々、減少傾向となっている。



2016-2021年度 普通科募集学級数の推移（地域別）

区分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
普通科	全 県	718 (70.0%)	709 (69.9%)	694 (69.5%)	675 (68.8%)	662 (68.0%)	634 (67.3%)
	名古屋	116 (11.3%)	114 (11.2%)	112 (11.2%)	111 (11.3%)	111 (11.4%)	106 (11.3%)
	尾 張	335 (32.7%)	332 (32.7%)	322 (32.2%)	314 (32.0%)	312 (32.1%)	298 (31.6%)
	西三河	197 (19.2%)	192 (18.9%)	194 (19.4%)	187 (19.1%)	184 (18.9%)	178 (18.9%)
	東三河	70 (6.8%)	71 (7.0%)	66 (6.6%)	63 (6.4%)	55 (5.7%)	52 (5.5%)
全学科募集学級数		1,025	1,015	999	981	973	942

(参考2) 普通科へのコースの設置、時代の変化に対応したコースの見直し

- 一部の普通科高校に、コースを設置し、普通科の教育課程に専門科目等を積極的に導入することにより、生徒の実情に応じた多様な学習ニーズに応える取組を行ってきた。
- 2002年度に、本県初となる情報活用コース（南陽・祖父江）、福祉実践コース（南陽）、国際コミュニケーションコース（日進・尾北・豊田東）が設置され、その後、順次、設置を拡大した。また、コースを設置した普通科では、一部、総合学科や英語科・国際教養科への改編も行ってきた。
- 時代の変化や生徒の状況に応じたコースの見直し、運営体制の強化が必要となっている。

(2022年度時点で生徒募集しているコース：19コース28校)

コース名	設置校（括弧内は設置年度）	校数
情報活用	安城南(2006)	1
情報ビジネス	尾西(2017)、東浦(2019)、衣台(2018)、一色(2018)	4
福祉実践	一宮北(2010)、福江(2003)	2
福祉探究	一宮北(2017)	1
スポーツ	海翔(2005)	1
自然探究	田口(2006)	1
自然科学	加茂丘(2009)	1
国際理解	中村(2019)、一宮西(2017)、津島(2007)、常滑(2006)、安城東(2018)、豊橋東(2007)	6
国際コミュニケーション	日進(2002)、阿久比(2005)	2
人間環境	日進(2007)	1
環境防災	海翔(2015)	1
美術	東郷(2017)	1
医療・看護	長久手(2018)、豊田(2017)	2
教育	半田東(2018)、豊橋南(2018)	2
子ども発達	武豊(2018)	1
観光ビジネス	福江(2018)	1
創造表現	名古屋西(2018)	1
企業連携	守山(2022)、幸田(2022)	2
理数	春日井(2022)	1

2 農業科・林業科・水産科の現状と課題

(1) スマート農業などの技術革新へ対応し、経営感覚を学ぶ教育の充実が必要

- ・ 時代は Society5.0 を迎え、高度情報化、国際化の急速な進展などにより、環境が大きく変化している。専門高校で習得した確かな知識や技術を礎として、課題克服のための思考力を育み、他者との協働により課題を解決できるようになるには、今後も実践的な専門教育が必要である。
- ・ 農業・林業・水産科では、農場や海などの自然のフィールドを活かした探究的・協働的な学びを通して、生徒が主体的に課題を解決する能力の育成を図っている。
- ・ また、植物や動物、水産物のいのちを育む学びを通して、学ぶ楽しさや成就感を実感しながら、持続可能な自然環境を創造する力や豊かな人間性、たくましく生きていく力を養うことができる点も評価されている。
- ・ 一方、農林水産業従事者が高齢化する中、将来の担い手の育成とともに、新しい農業経営感覚を学ぶ教育や、AIやIoTなどのICTを活用したスマート農業など、技術革新に対応した学習内容の充実が必要となっている。
- ・ そこで、先端的な農業・林業・水産教育を行うため、施設・設備の重点的な整備に加え、時代に対応した新しい知識・技術を習得するための教員研修の充実を図る必要がある。
- ・ そして、技術革新や6次産業化への対応、環境への配慮、海外市場を視野に入れた取組を、大学や自治体、企業、農林水産業関連団体などと連携を図りながら一層推進し、グローバル化が進む農林業や水産・海洋関連産業を支える人材育成を進める必要がある。

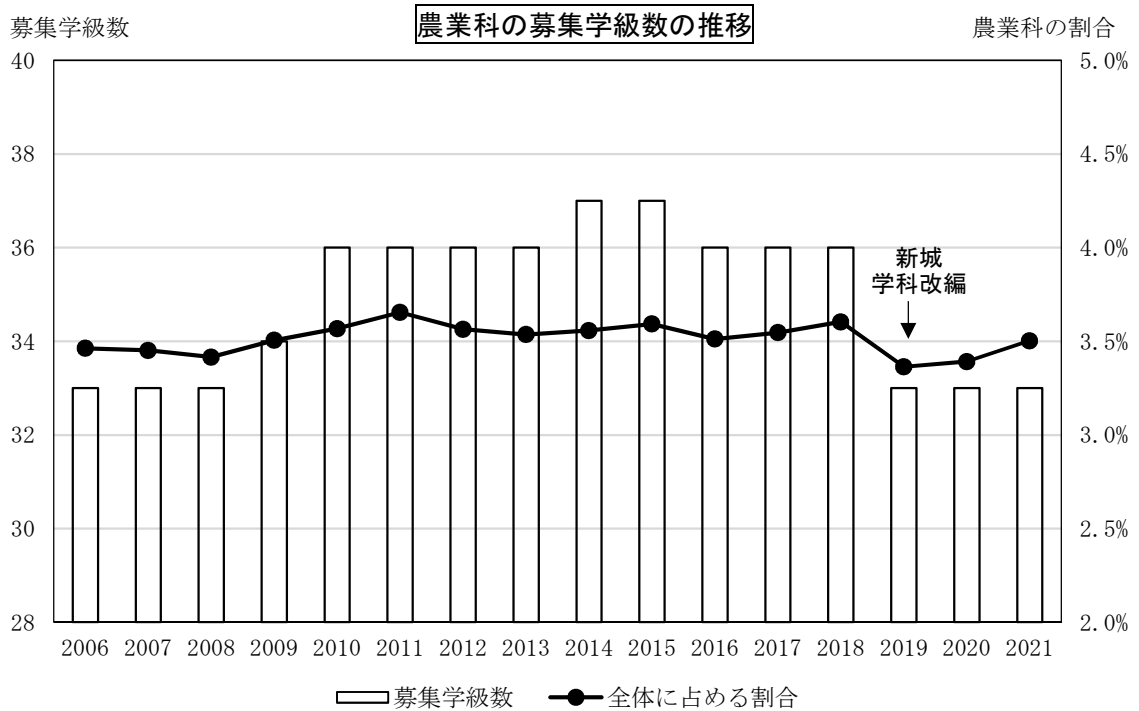
(2) 他学科、他施設との融合など、生徒の多様化への対応が必要

- ・ 生徒の農業高校、水産高校へのニーズは多様化しており、卒業生は専門性を生かした産業分野のみならず、県内主要産業である製造業をはじめ、多様な分野へ就職し活躍している。
- ・ また、4年制大学等に進学後、専門分野を探究する生徒も多く、今後こうした生徒の多様な学習ニーズに対応した農業高校の在り方について検討を進め、地域に必要な人材を育てる必要がある。
- ・ 多感な高校生時代に、農林水産業や自然、環境の現況について、体験を通して学習する機会をいかに提供するかは、教育全体の大きな課題であり、その教育の場を提供できるのも、県立の農業高校、水産高校である。
- ・ しかし、農業高校のイメージが湧かない中学生も一定数いることから、農林水産教育の魅力を中学生にアピールするとともに、多様な生徒に対応するため、新しい学科や課程の設置にとどまらず、新たな外部施設との連携を模索していく必要がある。

- ・ とりわけ水産科では、漁業就業者や船員の育成に加え、海洋環境や通信、食品分野等の幅広い実践的な専門教育への対応が必要である。

(参考) 農業科・林業科・水産科の設置割合は、ほぼ一定

- ・ 名古屋、尾張東部を除く各地域に、農業科・林業科7校1校舎、水産科1校の計8校1校舎が設置されている。募集学級数は、全体の約3%程度でほぼ横ばいであるが、2019年度に、新城高等学校農業科を、新城有教館高等学校総合学科（専門系）へ改編した。



3 工業科の現状と課題

(1) 工業高校から工科高校への着実な変革が必要

- ・ 産業界で人材不足となっている日本において、激化する国際競争に勝ち抜くには人材の育成と確保がますます必要となっている。本県では、グローバル化、デジタル化の進展に伴う産業界のニーズの変化を踏まえ、2021年4月に学科改編を行い、工科高校として新たにスタートし、現在、各校は、新たな教育課程に向けた準備に取り組んでいる。
- ・ 学科改編は、理工科・IT工学科・ロボット工学科・環境科学科と多岐にわたるとともに、全ての工科高校を対象としているが、今後、速やかに教育体制を整え、定着させていく必要がある。
- ・ 科学的にもものづくりを理解し、さらなる技術革新に対応できる人材を育成していくため、企業等と連携した実践的な教育を、一層充実させる必要がある。

(2) 中学生への魅力発信、性別にとらわれないものづくり教育の充実が必要

- ・ 少子化が進む中、製造業を中心とする地域の産業界では人材不足が続いており、求人状況は、コロナ禍でも良好であるが、工業科においても欠員が生じている。中学生や保護者への効果的な工業科の魅力発信を工夫する必要がある。
- ・ 男女共同参画の視点から、ものづくりをしながら仕事と生活を両立できる人材の育成を目指し、「生活コース」を2021年度から導入した。今後も、性別に関係なく、ものづくりへの意欲がある生徒が学びやすい工業教育への変革をさらに進める必要がある。

(3) 地域の産業や生徒のニーズに対応した学科の在り方、工科高校の役割の明確化、グローバル化への対応が必要

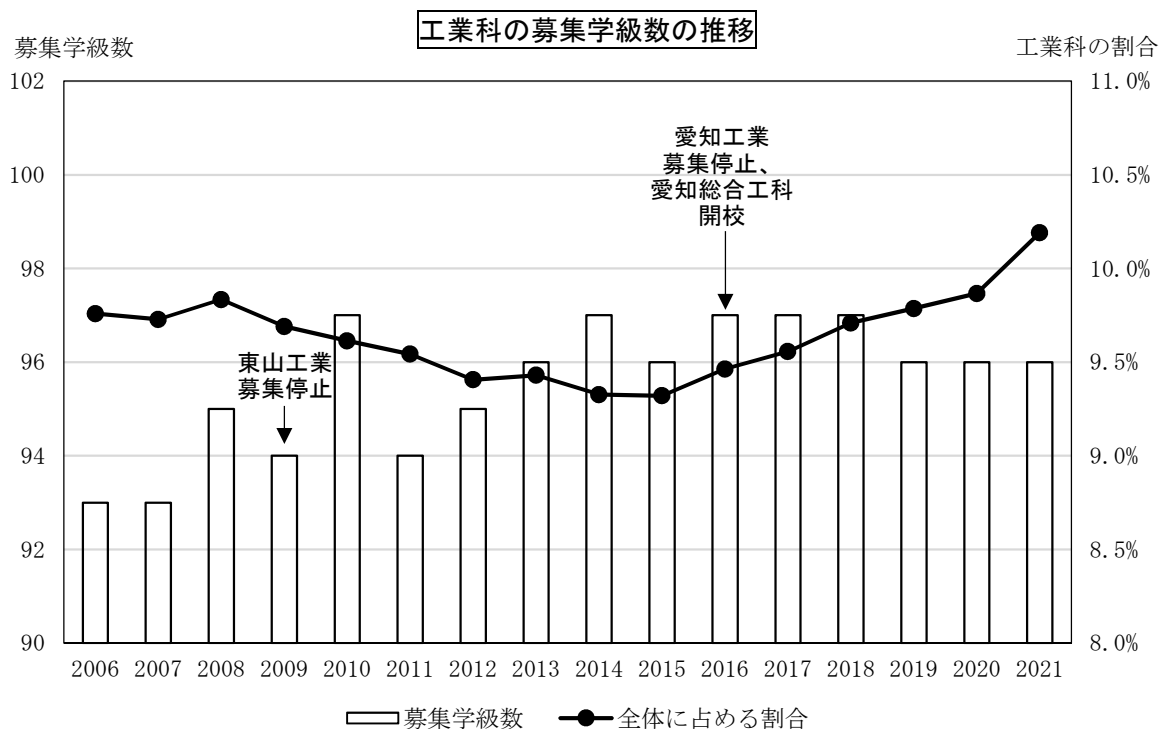
- ・ 工業科は、地域産業と結びつきが強く、学科の存続が地元の産業界に与える影響は大きい。地域や産業の特性、生徒数の減少に対応した、各工科高校の在り方を検討していく必要がある。
- ・ 生徒の工科高校へのニーズは多様化しており、大学等に進学してから専門分野の学びを追求する生徒や、資格や熟練技能が必要な専門職への就職を希望する生徒などがいる。こうした多様な生徒の学習ニーズに対応した工科高校の在り方、役割の明確化を検討していく必要がある。
- ・ グローバル化する産業からの人材ニーズに対応するため、アジアと本県を結ぶものづくりの共同教育などを積極的に進めていく必要がある。

(4) 企業と学校が協力していく体制の強化が必要

- ・ 本県は、日本一のものづくり県であり、ものづくりを支える人材を育成する工業科は、重要な役割を担っている。そのため、愛知総合工科高校にある、ものづくり企業が学校の教育活動を支援する登録制度「T&Eサポーター制度」のような取組を充実・発展させ、官民連携した運営協議会や基金の創設、公設民営の導入など、企業と学校が連携協力して生徒を育成する体制を強化していく必要がある。

(参考1) 工業科の設置割合は上昇

- ・ 名古屋2校、尾張8校、西三河4校、東三河2校、計16校と全ての地域にバランス良く設置されており、常滑高等学校を除くと全て、工業科単独校となっている。
- ・ 2009年度に東山工業高等学校を募集停止、2016年度に愛知工業高等学校を募集停止し、2016年度に愛知総合工科高等学校を開校した。
- ・ 募集学級数は、90学級以上と職業学科で最も多い。また、全体の募集学級数が減少している中で、工業科の募集学級数は、ほぼ現状維持が続いていることから、全体に占める工業科の割合は上昇傾向にある。



(参考2) 校名変更と新たな学科・コースの設置

- ・ グローバル化、デジタル化の進展に伴う産業界のニーズの変化を踏まえ、2021年4月に新たな学科を設置するとともに、新たな時代にふさわしい学校名に改称した。

(校名変更) 工業高等学校 → 工科高等学校

(新たな学科・コースの設置)

学科・コース	学科・コースのコンセプト
理工科	ものづくり企業の技術開発者や理工系大学を目指すテクノロジストを育成
I T工学科	デジタル化が進むものづくり現場の即戦力となる I T人材を育成
ロボット工学科	ロボットを活用する産業の技術者・技能者として活躍するための創造力と即戦力を兼ね備えた人材を育成
環境科学科	「SDG s 未来都市」である本県のものづくり産業の発展に貢献できる人材を育成
生活コース	ものづくりを生きていく活動の糧として、企業で活躍できる女性人材や男女共同参画を促進する人材を育成

4 商業科の現状と課題

(1) 中学生を惹きつける商業教育の魅力発信が必要

- ・ 商業科の卒業生の半数以上が、営業や販売、企画、経理などの様々な部門や、IT企業のプログラマー、Webデザイナーなど、様々な職種に就職しており、また、4分の1の生徒が専門学校へ進学するなど、約8割の生徒が早期の就職を目指している。
- ・ 中学生やその保護者には「商業高校卒業＝事務職への就職」という昔からの商業科に対するイメージが強く残っている傾向がある。一方、近年のデジタル化の進展とともに、企業における従来型の事務職の割合は縮小する傾向にあり、事務職へ就職するために商業科へ進学する必要性が、中学生や保護者に分かりにくくなっていることも、商業科の欠員の多さの一因となっている。
- ・ 商業科は、身だしなみや言葉遣いなど職業人としてのマナーを身に付けることを重視した指導を行ってきたが、時代の変化により、そうした指導が中学生に受け入れられにくくなっている。商業教育の質を維持しつつ、商業科のイメージを刷新していく必要がある。

(2) 刻々と変化する産業界や地域の人材ニーズへの対応が必要

- ・ 商業科では、簿記や情報処理などの資格取得に資する教育を積極的に進め、検定の合格実績等を積み重ねるなど、地域の企業で活躍する人材の育成を担ってきた。
- ・ 急速なグローバル化の流れの中で、刻々とビジネス環境が変化する企業では、自ら考え、行動することのできる主体性や協働性を身に付けた人材を必要としており、これからの商業教育は、実際のビジネス現場での活動を体験し、「ビジネス現場で主体的に行動できる人材」の育成につながるような、企業と連携した実践的な学びを行っていくことが求められている。
- ・ システム開発やWebデザインなど、ICT関連の分野を学びたいという生徒のニーズは強くなる傾向にあり、ビジネスと関連付けたICTに関する学科の設置が必須となっている。
- ・ ビジネスのグローバル化に伴い、企業からは、英語だけでなく、韓国語や中国語などアジア諸国の言語を習得した人材や、複雑化する企業取引を迅速かつ適法に処理していくため、企業財務に関わる専門的な知識を持つ人材の育成が求められている。
- ・ 地域の中小企業からは、地域の課題を的確に捉え対応することのできる、地域への貢献意欲のある人材の育成が求められている。

(3) 大学や専門学校等への進学希望者への対応が必要

- ・ 商業科の卒業生の4分の1が専門学校へ進学する他、卒業生の2割弱が、大学や短期大学へ進学している。こうした、進学希望にこたえる学習の指導体制の充実、大学などの進学先の教育機関と連携した取組の強化が必要となっている。

(参考1) 商業科の在籍生徒数は全国1位

- ・ 本県（公私立（全日制・定時制））の商業科に在籍する生徒数は、全国1位（12,494人）である。

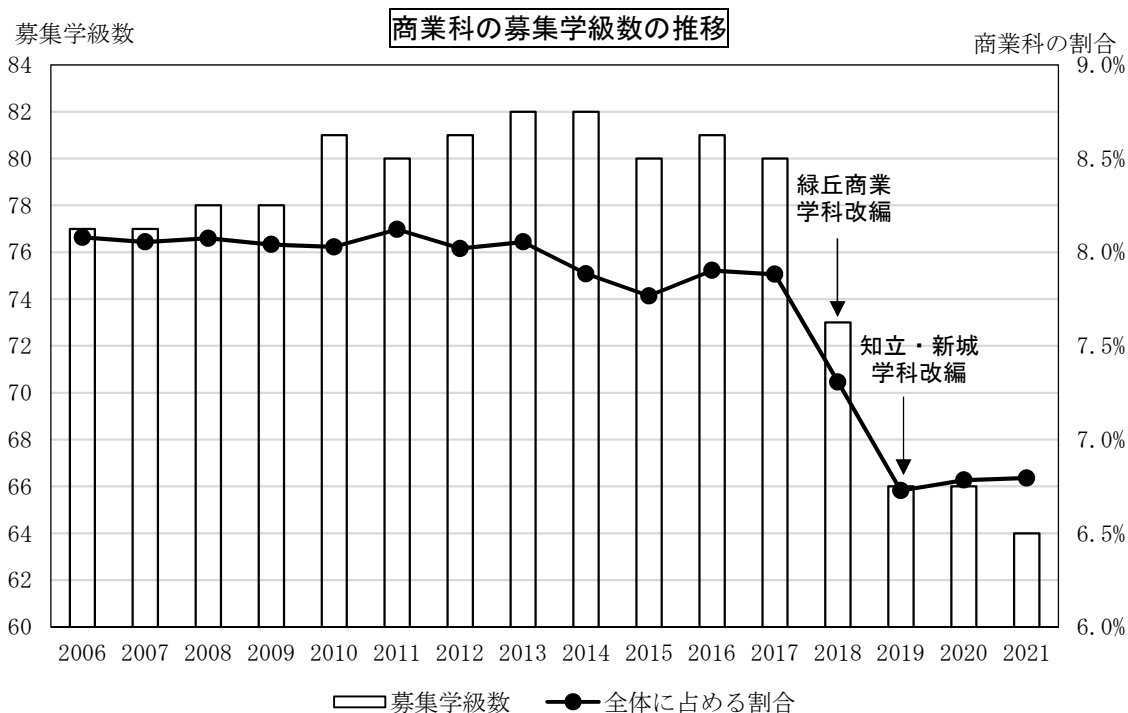
商業科の在籍生徒数

愛知県	埼玉県	北海道	静岡県
12,494人（1位）	8,194人（2位）	8,045人（3位）	7,967人（4位）
東京都	福岡県	兵庫県	岐阜県
6,885人（5位）	6,630人（6位）	6,244人（7位）	6,149人（8位）
神奈川県	大阪府	三重県	
4,105人（16位）	3,772人（21位）	3,063人（26位）	

※2020年度学校基本調査（公私立、全日・定時）

(参考2) 商業科の設置割合は低下

- ・ 名古屋2校、尾張8校、西三河2校、東三河3校、計15校と全ての地域にバランス良く設置されている。
- ・ 募集学級数は、80学級程度と職業学科の中では工業科に次いで多いが、2018年度に緑丘商業高等学校（現：緑丘高等学校）、2019年度に知立高等学校と新城高等学校が、商業科から総合学科へと改編したことなどにより、商業科の学級数が減少し、全体に占める割合は減少している。



(参考3) 欠員の割合の増加

- ・ 2021年度入試では、他学科に比べて、欠員の割合が急増した。

募集人数に対する学科別欠員数・比率の推移

(人)

学 科	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
普 通	203 (0.7%)	288 (1.0%)	537 (1.9%)	742 (2.7%)	1,151 (4.3%)	1,375 (5.4%)
農業・水産	22 (1.5%)	44 (3.1%)	60 (4.2%)	51 (3.9%)	65 (4.9%)	167 (12.7%)
工 業	0 (0.0%)	2 (0.1%)	12 (0.3%)	77 (2.0%)	101 (2.6%)	386 (10.1%)
商 業	33 (1.0%)	49 (1.5%)	68 (2.3%)	36 (1.4%)	93 (3.5%)	400 (15.6%)
家庭・福 祉・看護	18 (1.6%)	50 (4.3%)	37 (3.2%)	52 (4.6%)	81 (7.2%)	118 (10.9%)
総 合	1 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	16 (0.5%)	0 (0.0%)	171 (5.5%)
他	9 (2.5%)	5 (1.4%)	10 (2.8%)	9 (2.3%)	8 (2.0%)	8 (2.0%)
合 計	286 (0.7%)	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

5 家庭科・看護科・福祉科の現状と課題

(1) 家庭科は、生徒の進路希望に対応した学科の変革、拡充が必要

- ・ 家庭科では、卒業生の約6割が、大学や短大、専門学校へ進学している。また、管理栄養士や保育士、調理師などの国家資格の取得を目指す生徒も多い。約4割は就職して様々な産業現場で活躍している。
- ・ そのため、大学や専門学校、保育園・幼稚園・福祉施設等の地域の施設との連携を強化しながら、卒業後の進路に合った教育内容へと変革、拡充を図る必要がある。

(2) 違いがわかりにくい「家庭科」と「総合学科の家庭科系列」の差別化が必要

- ・ 総合学科の中には、家庭に関する系列を含む学校が多いが、中学生とその保護者にとって、専門学科としての家庭科と、総合学科の家庭に関する系列との違いがわかりにくい。これからの時代における家庭科の意義、進路選択先としてのメリットを改めて整理し、中学生や保護者に伝える工夫が必要となっている。

(3) 看護科は、広域から通学する生徒の負担軽減が必要

- ・ 看護科は、新入生やその保護者から、「5年間で看護師国家試験受験資格が得られ、最も若くして、最も費用が少なく、看護師になることができるところが魅力」と評価されており、毎年ほぼ、募集人員を満たしている。しかし、県内に、看護科は大府市に桃陵高等学校、豊川市に宝陵高等学校の計2校と少なく、生徒の通学区域が広域になっていることから、生徒の通学負担が課題となっている。

(4) 福祉科は、その魅力を小中学生とその保護者に伝える工夫が必要

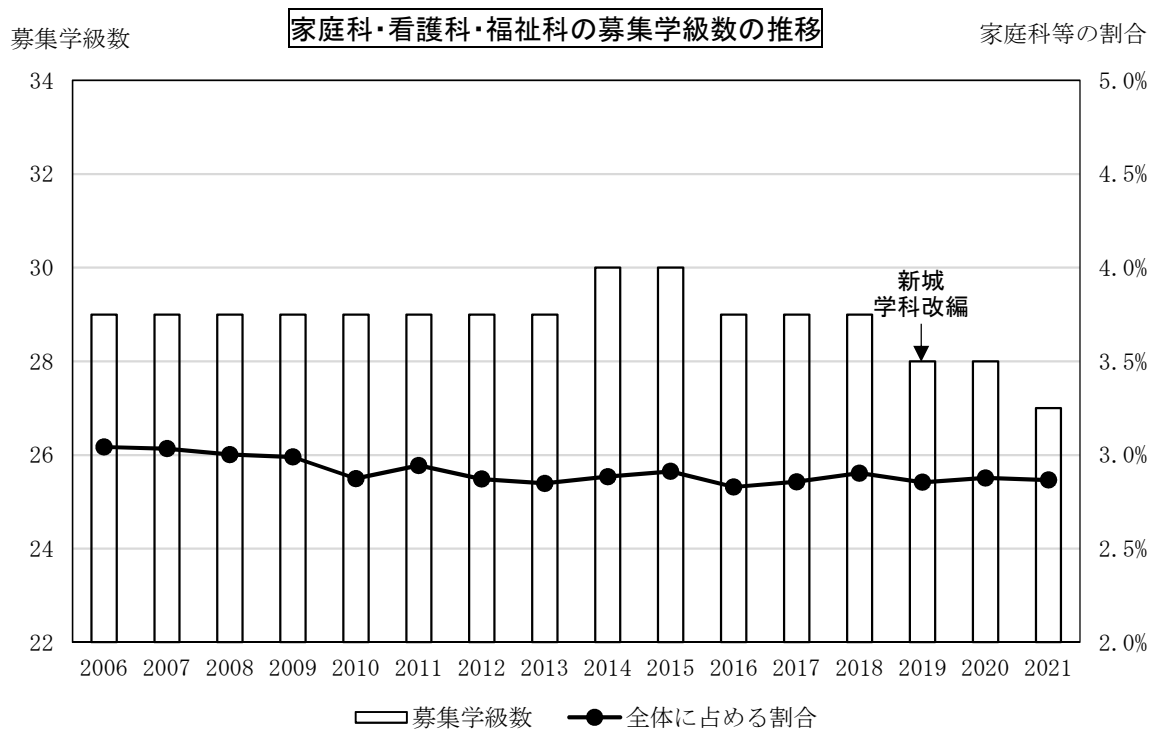
- ・ 福祉科は、3年間で介護福祉士等の国家試験受験資格を得ることができ、合格率も高い。募集人員を満たすことが難しい状況が続いているが、これは、小中学生やその保護者に魅力が伝わっていないことが要因となっている。
- ・ また、要介護者の増加に対して介護人材が不足しており、関係機関と連携しながら福祉科の魅力を伝える広報活動を行う必要がある。
- ・ 福祉科は県内に4校のみであり、生徒の通学負担が課題となっている。

(5) 福祉科は、福祉現場の外国人材の増加に対応した学習の拡充が必要

- ・ 介護現場では、外国人材の参入が加速している。福祉科において、生徒の語学力や異文化理解、コミュニケーション能力の向上を図る学習を行っていく必要がある。

(参考) 家庭科・看護科・福祉科の設置割合は、ほぼ一定

- ・ 家庭科 14 校（名古屋 1 校、尾張 5 校、西三河 5 校、東三河 3 校）、看護科 2 校（尾張 1 校、東三河 1 校）、福祉科 4 校（尾張 2 校、西三河 1 校、東三河 1 校）の計 20 校が設置されている。
- ・ 家庭科・看護科・福祉科は、1 校当たりの学級数が少なく、全て他学科との併置となっている。
- ・ 募集学級数は、全体の約 3% 程度でほぼ横ばいであるが、2019 年度に、新城高等学校家庭科を、新城有教館高等学校総合学科（専門系）へ改編した。



6 総合学科の現状と課題

(1) 総合学科の魅力をさらに中学生へ伝える工夫が必要

- ・ 本県では、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、普通科や専門学科を改編し、普通科と専門学科の両方の特性をもつ総合学科を設置してきた。
- ・ 総合学科は、高校進学後に学ぶ内容を選択できることから、高校卒業後の進路が明確に決まっていない中学生にとっては、選択しやすい学科となっている。また、生徒の将来の職業選択を視野に入れ、自己の将来の生き方、働き方や進路について自覚を深められることや、生徒の個性を生かした主体的な学習を通して学ぶ楽しさや成就感を実感できる点も、総合学科の良さとして評価されている。さらに、卒業後の進路も、進学から就職まで幅広い選択が可能となっている。
- ・ しかし、総合学科ならではの魅力、良さが中学生に伝えきれておらず、総合学科の魅力をさらに中学生や保護者に伝える工夫が必要となっている。

(2) 特色化が進む普通科との差別化が必要

- ・ 今後、普通科の特色化が進展した場合、総合学科の魅力化、普通科との差別化が一層必要となることが見込まれる。

(3) 時代の変化や生徒のニーズにあった系列等の見直しが必要

- ・ 本県の多くの総合学科は、設置当初から、6学級7系列を基本としているが、設置から年数を経過した学校や、欠員が生じた学校もあることから、時代の変化や生徒のニーズにあった学級数や系列の見直しが必要となっている。

(4) 各教員の一人当たりの負担が大きく、運営体制の工夫が必要

- ・ 総合学科は、様々な教科・科目を開設しているため、他の学科に比べて、教員一人当たりの負担が大きい。教員間の連携・協働による指導や、授業以外の業務の軽減、外部機関とのさらなる連携など、運営体制の工夫が必要となっている。

(参考 1) 総合学科の設置割合は増加

- 生徒の多様なニーズに対応するため、既存の総合学科への通学が容易ではない地域を中心に設置を増やし、県内 13 校まで拡大した。総合学科は、志願倍率が高いため、各校の学級数を維持してきたが、中学校卒業生数の減少もあり、令和 3 年度の入試では、欠員が生じるようになった。



(参考2) 総合学科の設置状況

地区	学校名	学級 系列	系列名	設置 年度
名古屋	緑丘	6学級 7系列	自然科学、社会人文、総合生産、ビジネスプランニング、ライフサポート、ファイナンシャルマネジメント、インフォメーションテクノロジー	2018
	南陽	6学級 7系列	総合探究、人文国際、自然科学、情報ビジネス、福祉ネットワーク、フードコーディネーター、ライフクリエーション	2007
尾張	瀬戸北総合	6学級 7系列	人文探究、自然探究、福祉理解、生活科学、情報創造、健康科学、ビジネス	2009
	岩倉総合	6学級 7系列	人間文化、自然科学、情報、流通管理、国際ビジネス、アート・デザイン、語学コミュニケーション	1999
	杏和	6学級 7系列	人間探究、自然探究、国際コミュニケーション、ライフコーディネーター、福祉・医療サービス、情報活用、ビジネス	2005
	知多翔洋	7学級 8系列	人間科学、数理科学、異文化理解、環境科学、情報テクノロジー、国際ビジネス、ライフカルチャー、スポーツ科学	2005
西三河	豊田東	6学級 7系列	人文科学、自然科学、国際コミュニケーション、生活科学、福祉、情報・ビジネス、芸術文化	2007
	岡崎東	6学級 7系列	人文科学、自然科学、環境、国際理解、ライフサポート、情報、スポーツ・健康	2008
	鶴城丘	6学級 7系列	人文科学、自然科学、国際ビジネス、情報システム、メカトロニクス、アグリサイエンス、環境デザイン	2004
	知立	6学級 7系列	サイエンス、人間文化、国際理解、健康ライフ、会計マネジメント、総合ビジネス、情報テクノロジー	2019
東三河	豊橋西	5学級 6系列	人文社会、理数、健康スポーツ、国際文化、公共と生活、情報メディア	2020
	蒲郡	6学級 7系列	人間文化、自然科学、国際文化、健康スポーツ、情報ビジネス、会計ビジネス、ビジネスコミュニケーション	2003
	新城有教館	6学級 7系列	理数、文科、国際・教養、食農サイエンス、園芸デザイン、ビジネス創造、生活創造	2019

7 定時制・通信制課程の現状と課題

(1) 不登校等様々な事情を抱える生徒への支援の拡充が必要

- ・ 不登校など様々な事情、課題を抱える生徒が、昼間定時制へ進学している。本県には、名古屋市に2校、一宮市に1校、刈谷市に1校、豊橋市に1校、計5校設置されているが、昼間定時制の志願倍率は高く、入学できない生徒がいる。
- ・ また、県内の配置バランスが悪く、刈谷東高校は5学級と大規模化している一方、知多・海部・尾張東部には設置されていない状況となっている。
- ・ 県内全域に、バランス良く、生徒が通学しやすい立地や規模を考慮しながら、昼間定時制課程のさらなる設置について検討する必要がある。

(2) 通信制に対するニーズの変化への対応が必要

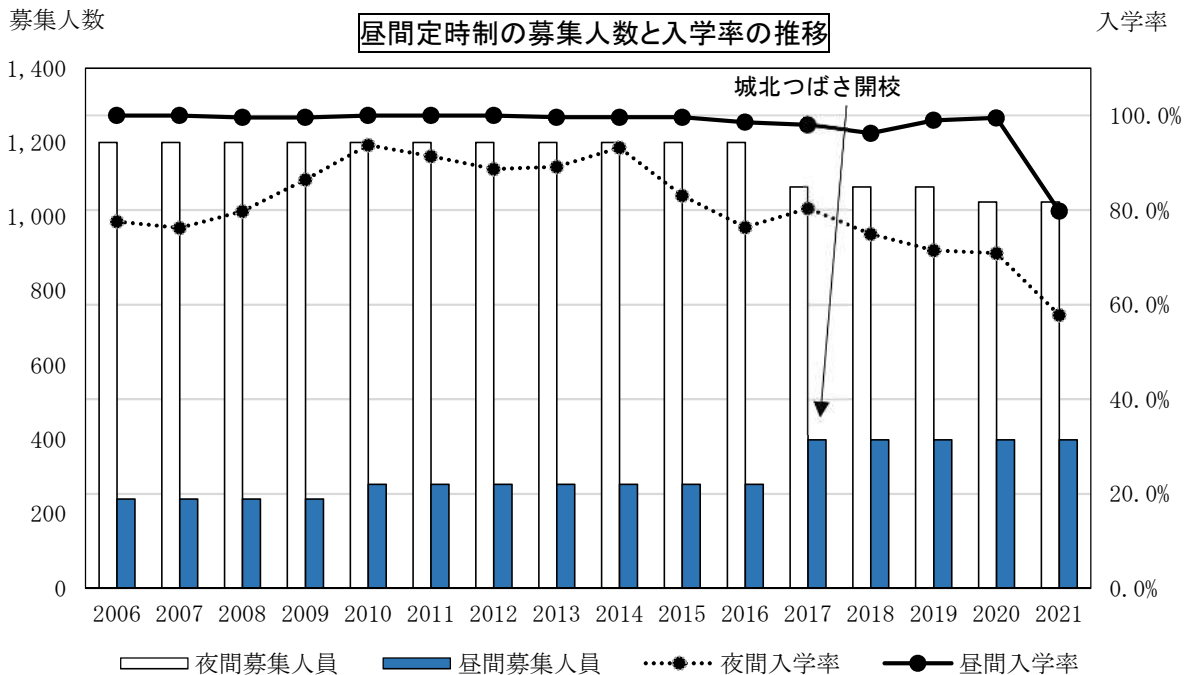
- ・ 公立の通信制課程は、自宅で学習する添削指導を基本としており、通学は週1回程度のスクーリングや試験時となっている。
- ・ 最近では、生徒の希望によって通学日数を選択できる通学コースや、駅近くで交通の便の良い場所にサテライト教室を設置するなど、生徒のニーズに柔軟に対応する広域通信制高校を選択する生徒が増加している。
- ・ 一部の広域通信制高校では、教育の質が問題となっている。教育の質を維持しつつ、さらにICTも積極的に活用し、生徒の多様な学習ニーズに対応した、新しい公立通信制の在り方を検討していく必要がある。

(3) 夜間定時制に在籍する外国人生徒への支援体制の強化、夜間定時制に対するニーズ変化への対応が必要

- ・ 本県は、日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人生徒が夜間定時制課程に多く在籍しており、各校の教員のマンパワーで対応している状況にある。
- ・ 外部の専門機関と連携するなど、外国人生徒の学習活動や学校生活への支援体制を抜本的に強化する必要がある。
- ・ 同時に、これからの時代や生徒のニーズにあった夜間定時制の在り方を検討していく必要がある。

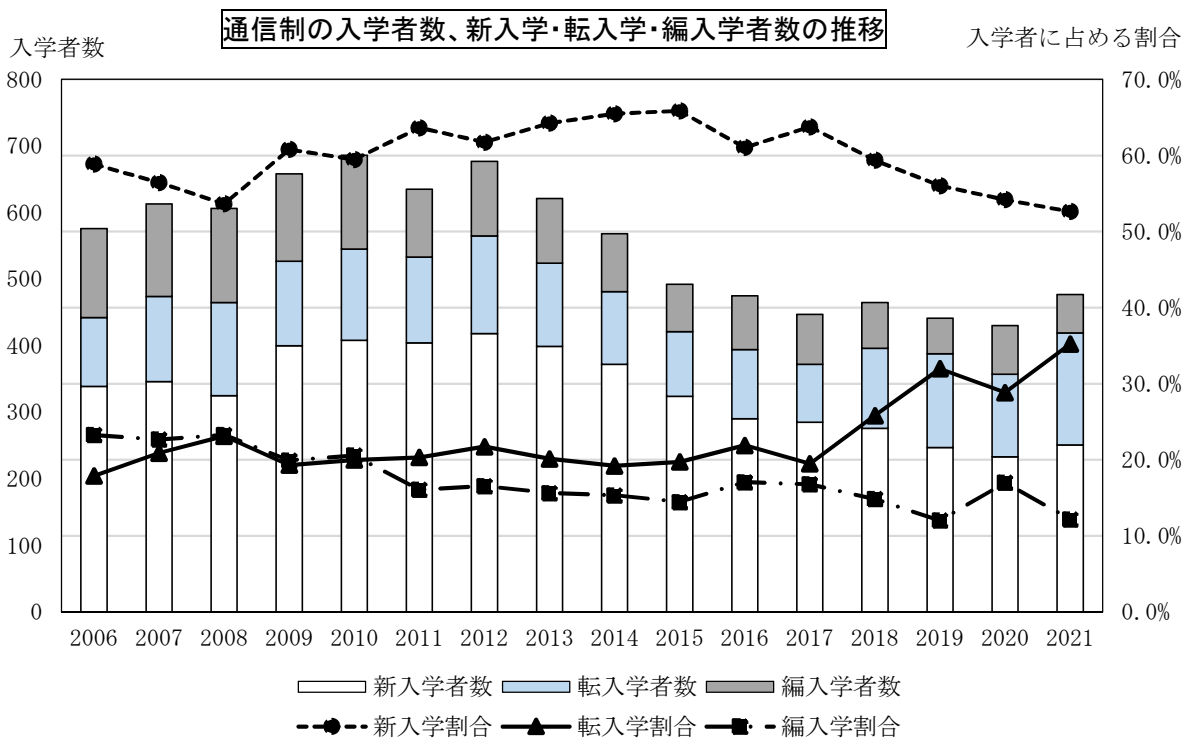
(参考 1) 昼間定時制のニーズは高い

- ・ 昼間定時制は、毎年多くの志願者数があり、ニーズが高い。最近では、2017年度、名古屋市内に城北つばさ高等学校を開校した。



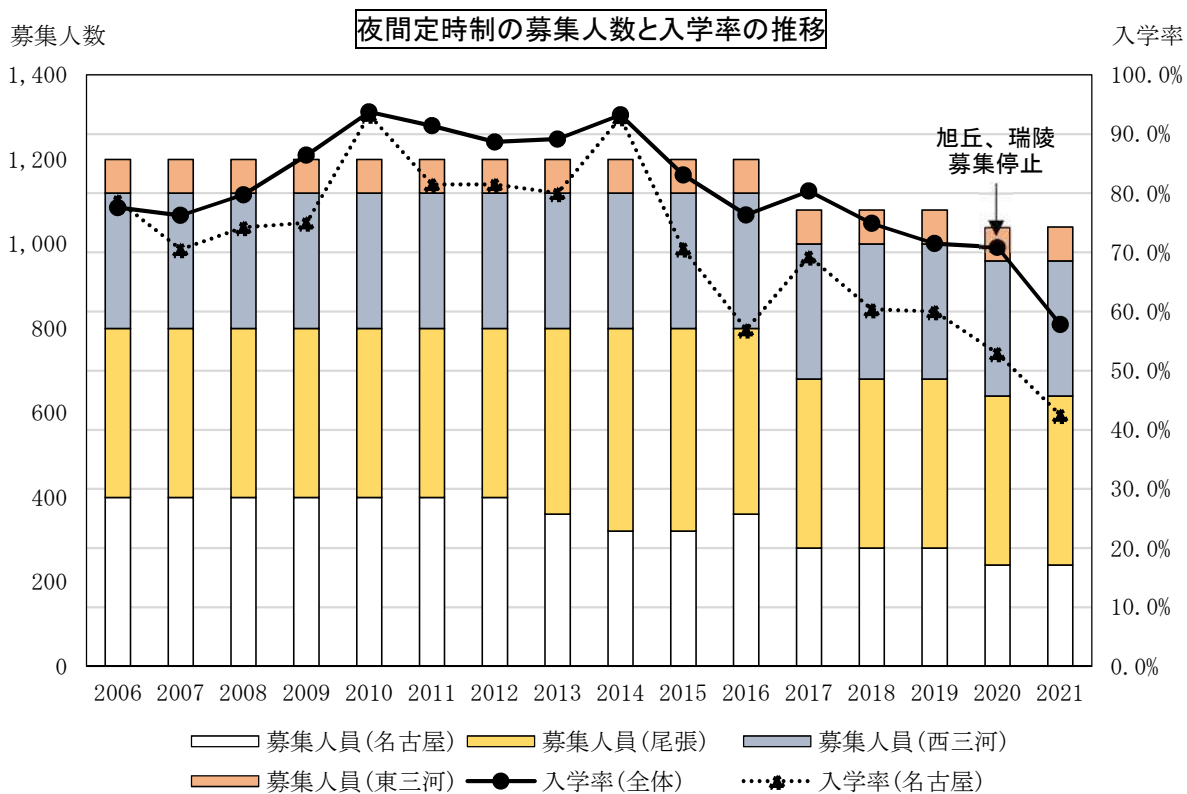
(参考 2) 通信制への入学者数は、2015年度からほぼ一定

- ・ 通信制への入学者数は、2012年度から減少が続いたが、2015年度以降は、ほぼ横ばいとなっている。内訳は、新入学者が最も多いが、最近では、他の高等学校からの転入学の割合が増加している。



(参考3) 夜間定時制の入学率が低下

- ・ 2014年度以降、募集人員に対して入学する生徒の割合が低下傾向にあり、令和3年度入試では、募集人員の6割を下回るようになった。
- ・ 特に、名古屋市内の欠員が多く、2020年度に、旭丘高等学校と瑞陵高等学校の2校を募集停止した。



<各地域の現状と課題>

1 名古屋地区の現状と課題

(1) 概況

グローバルリーダーや地域リーダーの育成を目指す高校、地域からの信頼に支えられた教育を目指す高校、全日制単位制の導入により一層きめ細かな教育を目指す高校、多様な生徒に寄り添った教育を行う定時制・通信制高校、幅広い進路希望に応え、地域と連携した教育を行う総合学科高校、産業界のニーズに対応した職業教育を行う県内最大規模の工科高校、本県・東海地区の拠点となる商業高校、地域密着型の専門高校など、様々なタイプの高校が存在する。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 旭丘	東区	8						1	9
② 明和		8						1	9
③ 愛知商業					7				7
④ 名古屋西	西区	8							8
⑤ 松蔭	中村区	8							8
⑥ 中村		8							8
⑦ 瑞陵	瑞穂区	8				1			9
⑧ 昭和		8							8
⑨ 熱田	熱田区	8							8
⑩ 中川商業	中川区				6				6
⑪ 惟信	港区	7							7
⑫ 南陽							6		6
⑬ 名古屋南	南区	8							8
⑭ 名古屋工科				6					6
⑮ 守山	守山区	4							4
⑯ 緑丘							6		6
⑰ 鳴海	緑区	7							7
⑱ 愛知総合工科	千種区			10					10
⑲ 千種	名東区	7						2	9
⑳ 天白	天白区	9							9
計 (20校)	-	106 (69.7%)	0 (0.0%)	16 (10.5%)	13 (8.6%)	1 (0.7%)	12 (7.9%)	4 (2.6%)	152
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

※他科：①旭丘高校は美術科、②明和高校は音楽科、⑱千種高校は国際教養科

(夜間定時制) ②明和(2)、④名古屋西(1)、⑨熱田(1)、⑭名古屋工科(1)、⑰城北
つばさ(1)、

(昼間定時制) ⑰城北つばさ(3)

(通信制) ②旭陵(約280名)

※ () は、募集学級数、通信制は募集人数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 周辺部からの進学・私学への進学の割合が高い

- ・ 都市部であり、JR、名鉄、地下鉄などの公共交通機関が発達しており、周辺の広域からの入学者が多い。

※公立中学校卒業者に占める名古屋市内の高校への進学割合

- ・ 尾張東部からの進学割合：2021年度 34.8% (2,492人/7,154人中)
2017年度 31.6% (2,429人/7,676人中)
- ・ 尾張北部からの進学割合：2021年度 21.0% (1,109人/5,285人中)
2017年度 19.0% (1,077人/5,673人中)
- ・ 尾張西部からの進学割合：2021年度 28.2% (1,147人/4,067人中)
2017年度 26.5% (1,254人/4,736人中)
- ・ 地元公立中学生は私学志向が高く、4割以上の生徒が私学へ進学する。

イ 欠員の状況

- ・ 他地区に比べ、欠員は少ないが、一部の学校で増加傾向にある。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校 卒業者	全日制 進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	16,257	14,485 (89.1%)	6,276 (38.6%)	1,581 (9.7%)	7,857 (48.3%)	5,570 (34.3%)	1,058 (6.5%)	6,628 (40.8%)
2017 年度	17,279	15,562 (90.1%)	7,074 (40.9%)	2,027 (11.8%)	9,101 (52.7%)	5,435 (31.5%)	1,026 (5.9%)	6,461 (37.4%)
差	▲1,022	▲1,077 (▲1.0)	▲798 (▲2.3)	▲446 (▲2.1)	▲1,244 (▲4.4)	+135 (+2.8)	+32 (+0.6)	+167 (+3.4)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
名古屋地区	16 (0.2%)	5 (0.1%)	65 (1.0%)	118 (1.9%)	255 (4.2%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

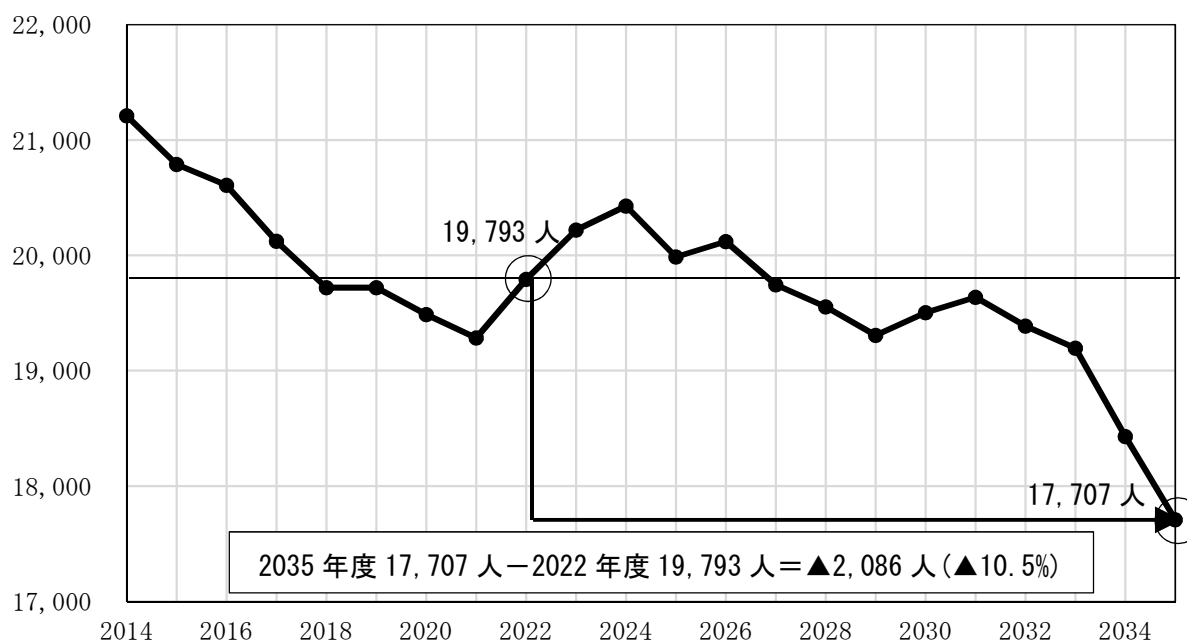
- ・ 名古屋市の中学校卒業生数の減少は2032年度以降であり、他地区に比べて、大規模な高校が存在する状況は、しばらく継続すると考えられる。
- ・ 現状では、生徒募集状況が良好な学校が多いものの、今後の生徒数の減少に備え、中学生に県立高校が積極的に選択されるような、学校の魅力や特色をより明確に打ち出していく必要がある。

名古屋地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
名古屋市	21,210	19,793	19,987	19,503	17,707	▲2,086	▲10.5%

出生した当時の人数



2 尾張東部地区の現状と課題

(1) 概況

地域の中核校としてリーダー人材の育成を目指す高校、学校行事・部活動と進学指導の両立を高いレベルで目指す高校、多様な生徒に対して生徒指導をきめ細かく行い、基礎・基本の徹底により学力向上を目指す高校、福祉・生活科学などの系列により生徒の興味・関心に応える総合学科高校、地場産業の技術を学べる工科高校、地元企業と連携して着実な進路実現を図る商業高校などが存在する。なお、この地区は普通科の割合が高く、家庭科を設置した学校がない。また、日進市、東郷町、豊明市の地域には、専門学科がない。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 春日井	春日井	8							8
② 春日井西		7							7
③ 春日井東		4							4
④ 高蔵寺		9							9
⑤ 春日井南		9							9
⑥ 春日井工科					6				6
⑦ 春日井商業						6			6
⑧ 日進	日進	3							3
⑨ 日進西		8							8
⑩ 東郷	愛知郡	6							6
⑪ 豊明	豊明	7							7
⑫ 長久手	長久手	8							8
⑬ 瀬戸	瀬戸	5							5
⑭ 瀬戸西		8							8
⑮ 瀬戸北総合							6		6
⑯ 瀬戸工科					5				5
⑰ 旭野	尾張旭	9							9
計 (17校)	-	91 (79.8%)	0 (0.0%)	11 (9.6%)	6 (5.3%)	0 (0.0%)	6 (5.3%)	0 (0.0%)	114
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

(夜間定時制) ①春日井(1)、⑯瀬戸工科(1)

※ () は、募集学級数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 名古屋市内・私学への進学割合が高い

- 東西方向では、名古屋方面にJR、名鉄、地下鉄が、南北方向では、春日井・岡崎間に愛知環状鉄道が通っている。地区内は、①春日井市、②日進市・東郷町・豊明市、③瀬戸市・尾張旭市・長久手市の3地域に分かれている。
- 名古屋市へ進学する生徒の割合が高く、私立志向も高くなっている。

※名古屋市内の高校へ進学する生徒の割合

2021年度：国公立 18.9% (1,352人)、私立 15.9% (1,140人)

2017年度：国公立 18.0% (1,378人)、私立 13.7% (1,051人)

イ 欠員の状況

- 他地区に比べて欠員の割合が急増している。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校卒業者	全日制進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021年度	7,154	6,530 (91.3%)	2,817 (39.4%)	1,685 (23.5%)	4,502 (62.9%)	670 (9.4%)	1,358 (19.0%)	2,028 (28.4%)
2017年度	7,676	7,065 (92.1%)	3,387 (44.1%)	1,738 (22.7%)	5,125 (66.8%)	684 (8.9%)	1,256 (16.4%)	1,940 (25.3%)
差	▲522	▲535 (▲0.8)	▲570 (▲4.7)	▲53 (+0.8)	▲623 (▲3.9)	▲14 (+0.5)	+102 (+2.6)	+88 (+3.1)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
欠員数	45 (0.9%)	207 (4.3%)	144 (3.1%)	273 (5.8%)	489 (10.7%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

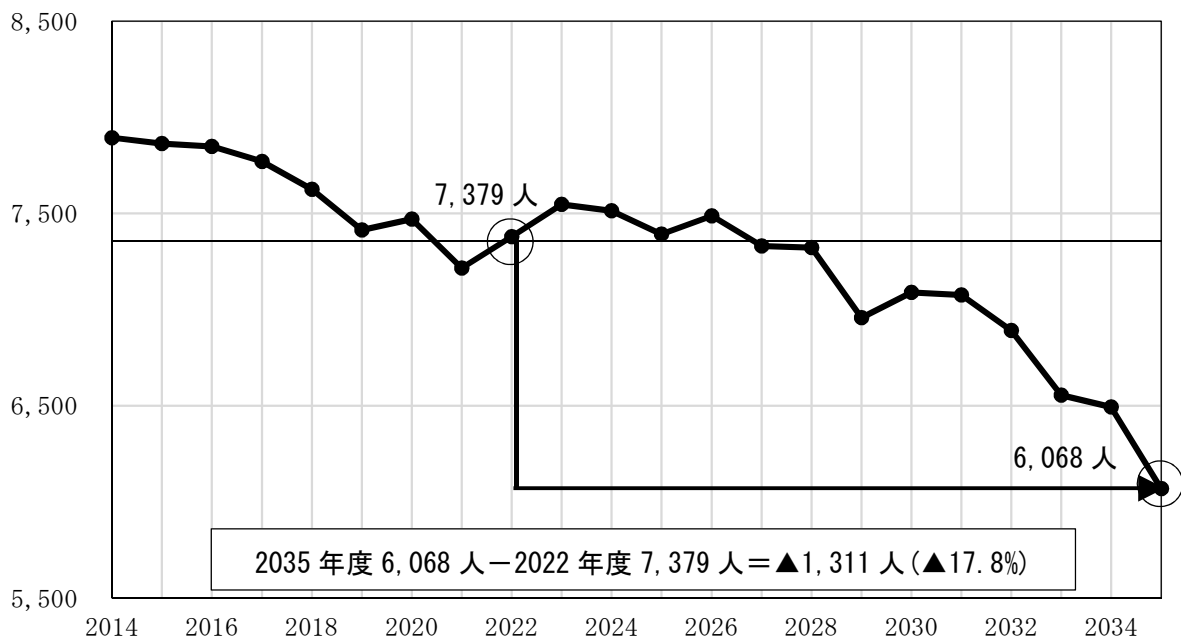
- ・ 長久手市・日進市を除き、中学校卒業生数は減少傾向にある。特に春日井市の高蔵寺ニュータウンと瀬戸市の菱野団地の高齢化が進んでおり、中学校卒業生数の大幅な減少が見込まれる。今後の募集状況を注視する必要がある。
- ・ 長久手市・日進市は、私立への進学割合（長久手市：49.6%、日進市：39.6%）、及び名古屋市への進学割合（長久手市：47.2%、日進市：54.1%）が高いことから、長久手市・日進市の中学校卒業生数が増加しても、地区内の県立高等学校の入学者の増加に結びつきにくい状況である。
- ・ 人口動態を踏まえ、新たな地域ニーズを踏まえた各校の役割を検討する必要がある。

尾張東部地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
春日井市	3,366	3,170	3,087	2,901	2,401	▲769	▲24.3%
日進市	810	894	937	981	830	▲64	▲7.2%
愛知郡	449	441	424	372	322	▲119	▲27.0%
豊明市	724	653	581	578	538	▲115	▲17.6%
長久手市	603	549	649	714	646	+97	+17.7%
瀬戸市	1,101	898	967	897	753	▲145	▲16.1%
尾張旭市	841	774	748	647	578	▲196	▲25.3%
合計	7,894	7,379	7,393	7,090	6,068	▲1,311	▲17.8%

出生した当時の人数



3 尾張北部地区の現状と課題

(1) 概況

地域の中核となるリーダーの育成を目指す高校、地域人材の育成を目指す高校、進学と部活動の両立を目指す高校、国際教養科をもつ高校、デジタル人材育成を柱とする教育を目指す高校、キャリアビジョンを育て学ぶ意欲につなげる総合学科高校、本県で唯一の航空産業科をもつ工科高校、地域産業に貢献できる人材を育成する商業・家庭・福祉の職業学科を併置する高校などがある。なお、商業科は併置のみで単独商業高校はない。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 犬山	犬山	6			1				7
② 犬山南		5							5
③ 尾北	江南	6						1	7
④ 江南		8							8
⑤ 古知野						4	2		6
⑥ 小牧	小牧	7							7
⑦ 小牧南		7							7
⑧ 小牧工科				6					6
⑨ 岩倉総合	岩倉						6		6
⑩ 新川	清須	8							8
⑪ 西春	北名古屋	9							9
⑫ 丹羽	丹羽郡	7							7
計 (17校)	-	63 (75.9%)	0 (0.0%)	6 (7.2%)	5 (6.1%)	2 (2.4%)	6 (7.2%)	1 (1.2%)	83
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

※他科：③尾北高校は国際教養科

(夜間定時制) ①犬山(1)、⑤古知野(1)、⑥小牧(1)

※ () は、募集学級数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 地元公立志向が強い地域

- ・ 南北方向に、名古屋市に向かって名鉄が2路線平行して走っている。名鉄犬山線沿線と名鉄小牧線沿線の地域では、東西の往来が不便なため、中学生は南北方向で高校を選択する傾向にある。
- ・ 中学生の多様な進路目標に応えられるよう、学校が、南北にバランス良く配置されている。公立志向が強い地域であり、きめ細かな学習指導に加えて、部活動が盛んな普通科高校が多い。

イ 欠員の状況

- ・ 他地区ほどではないが、欠員が増加する傾向にある。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校 卒業生	全日制 進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	5,285	4,680 (88.6%)	2,264 (42.8%)	1,200 (22.8%)	3,464 (65.6%)	280 (5.3%)	936 (17.7%)	1,216 (23.0%)
2017 年度	5,673	5,023 (88.5%)	2,591 (45.7%)	1,238 (21.8%)	3,829 (67.5%)	295 (5.2%)	899 (15.8%)	1,194 (21.0%)
差	▲388	▲343 (+0.1)	▲327 (▲2.9)	▲38 (+1.0)	▲365 (▲1.9)	▲15 (+0.1)	+37 (+1.9)	+22 (+2.0)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
欠員数	3 (0.1%)	18 (0.5%)	81 (2.4%)	120 (3.5%)	185 (5.6%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

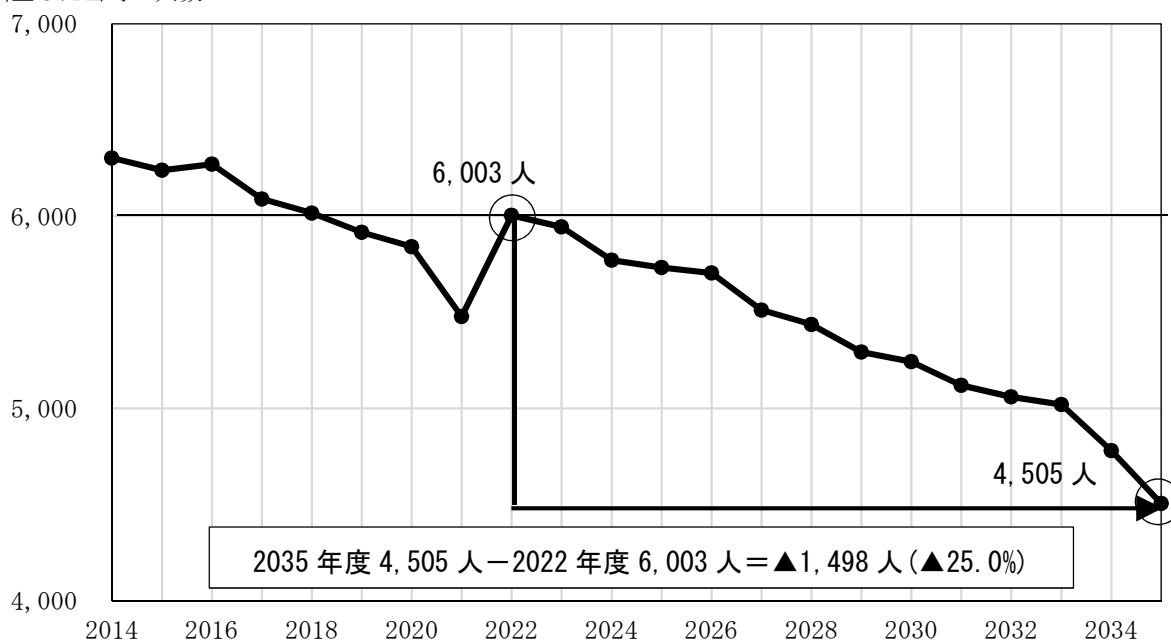
- ・ 北部の市は、今後の中学校卒業生数の減少が大きい。特に、小牧市の桃花台ニュータウンの高齢化が進んでいる。今後の募集状況を注視する必要がある。
- ・ 犬山線沿いと小牧線沿いに区分して、今後の地区内の県立高校の在り方を検討していく必要がある。

尾張北部地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②－①	
						減少数	減少率
犬山市	693	622	604	471	415	▲207	▲33.3%
江南市	1,046	911	821	770	661	▲250	▲27.4%
小牧市	1,640	1,543	1,377	1,343	947	▲596	▲38.6%
岩倉市	584	514	478	463	414	▲100	▲19.5%
清須市	724	745	750	708	713	▲32	▲4.3%
北名古屋市	888	905	949	821	761	▲144	▲15.9%
西春日井郡	129	161	160	129	121	▲40	▲24.8%
丹羽郡	598	602	593	538	473	▲129	▲21.4%
合計	6,302	6,003	5,732	5,243	4,505	▲1,498	▲25.0%

出生した当時の人数



4 尾張中部地区の現状と課題

(1) 概況

グローバルリーダーの育成を目指す高校、国際理解教育に力を入れる高校、特別支援学校との交流がある高校、文武両道を実践する高校、中学校の学び直しや個人の学習能力に応じた少人数指導を行う高校、個別の事情を抱えた生徒にきめ細かな指導をする昼間定時制高校、地場産業の人材育成に貢献する学科や進学を意識したコースをもつ工科高校、地域創生ビジネスを意識した商業高校などがある。なお、この地区には、総合学科がない。商業科・工業科は、各2校設置されている。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 一宮	一宮	8				1			9
② 一宮西		8							8
③ 一宮北		5							5
④ 一宮南		8							8
⑤ 一宮興道		8							8
⑥ 木曾川		4				2			6
⑦ 尾西		3							3
⑧ 一宮起工科					5				5
⑨ 一宮工科					6				6
⑩ 一宮商業						6			6
計 (10校)	-	44 (68.7%)	0 (0.0%)	11 (17.2%)	8 (12.5%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

(夜間定時制) ①一宮(1)

(昼間定時制) ⑧一宮起工科(2)

※ () は、募集学級数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 地元公立志向が強い地域

- ・ 一宮を中心に、JR、名鉄の交通網が整備されており、地区内の移動が容易である。
- ・ 様々なレベルの普通科、商業科、工業科の各高校が揃っており、他地区に比べて私学を進学する生徒の割合が低い。
- ・ 公立高校に対する地域の中学校からの期待が大きく、「地元の子どもは地元で育てる」という思いが強い。
- ・ JR・名鉄と名古屋市への便利は良いが、名古屋市への進学は、他地区に比べてそれほど多くはない。しかし、近年、若干増加する傾向にある。

<名古屋市内の高校への進学状況>

2021年度：国公立 129人、私立 185人 計 314人 (9.0%)

2017年度：国公立 109人、私立 221人 計 330人 (8.5%)

イ 欠員の状況

- ・ 他地区に比べて欠員は多くはないが、地区周辺部の学校で欠員が生じている。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校卒業者	全日制進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021年度	3,494	3,122 (89.4%)	1,646 (47.1%)	805 (23.1%)	2,451 (70.2%)	154 (4.4%)	517 (14.8%)	671 (19.2%)
2017年度	3,885	3,520 (90.6%)	1,950 (50.2%)	855 (22.0%)	2,805 (72.2%)	172 (4.4%)	543 (14.0%)	715 (18.4%)
差	▲391	▲398 (▲1.2)	▲304 (▲3.1)	▲50 (▲1.1)	▲354 (▲2.0)	▲18 (±0.0)	▲26 (+0.8)	▲44 (+0.8)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
欠員数	22 (0.8%)	28 (1.0%)	34 (1.3%)	67 (2.5%)	149 (5.8%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

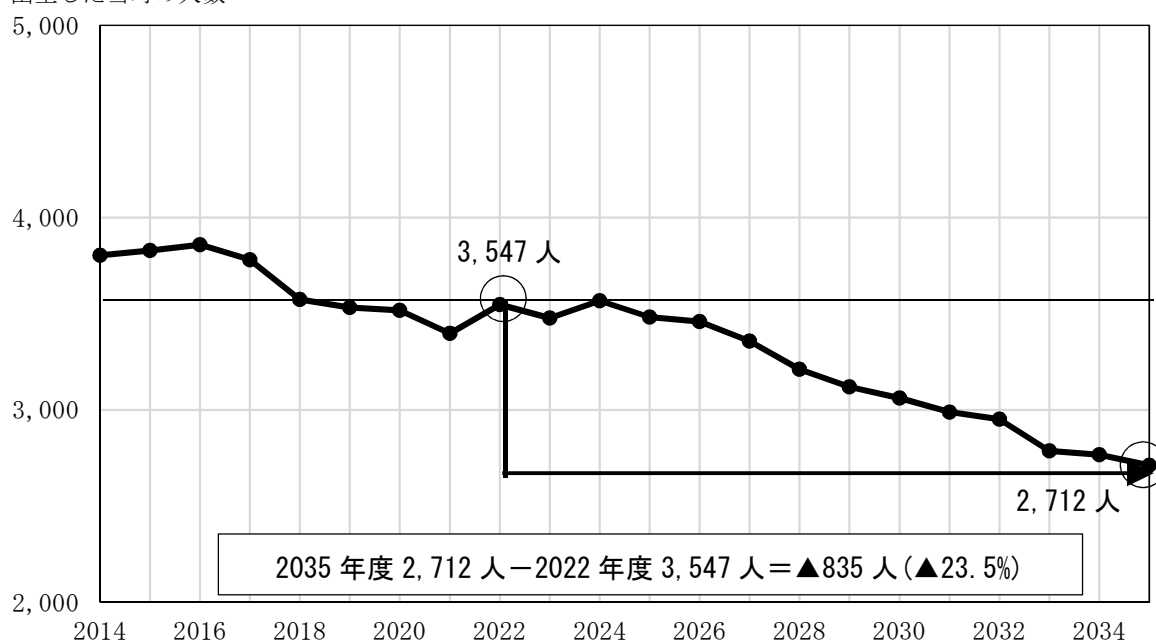
- ・ 中学校卒業生数の減少は、他地区に比べて早い段階から進んでいく。特に、県境にある学校が多く、今後の募集状況を注視していく必要がある。
- ・ 名古屋市への進学者数の動向も注視していく必要がある。

尾張中部地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
一宮市	3,804	3,547	3,482	3,062	2,712	▲835	▲23.5%

出生した当時の人数



5 尾張西部地区の現状と課題

(1) 概況

文武両道を軸に、国際理解教育を牽引する伝統校、地域課題の探究、教員、看護師志望者用のカリキュラムの工夫、きめ細かな学習指導の徹底などにより大学進学を目指す高校、幅広い学力の生徒に対して、きめ細かな指導を柱とする総合選択制をもつ高校、地域との連携を重視する総合学科高校、普通科・職業学科併置校の強みを生かした高校、地域人材を輩出し、資格取得に力を入れる工科高校、「地域連携プロジェクト」により、地域農業・産業の担い手を育てる農業高校などがある。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 稲 沢	稲沢		4						4
② 稲沢東		3							3
③ 杏 和							6		6
④ 津 島	津島	9							9
⑤ 津島北		2			3				5
⑥ 津島東		6							6
⑦ 愛西工科	愛西			5					5
⑧ 佐 屋			2			2			4
⑨ 海 翔	弥富	2				1			3
⑩ 五 条	あま	8							8
⑪ 美 和		5							5
計 (11校)	-	35 (60.4%)	6 (10.3%)	5 (8.6%)	3 (5.2%)	3 (5.2%)	6 (10.3%)	0 (0.0%)	58
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

(夜間定時制) ④津島(1)

※ () は、募集学級数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 名古屋市への進学割合が高い

- ・ 地区南部の東西方向に、JRと近鉄が併走し、南北方向に弥富・津島・一宮間を名鉄尾西線が走っている。
- ・ 南部地域（弥富市・海部郡）は、近鉄・JR線による名古屋方面への利便性が高く、名古屋市へ進学する生徒の割合が高い。また、地区全体で、名古屋市へ進学する割合が高まっている。

※名古屋市内の高校への進学状況

弥富市：国公立 97 人(24.0%)、私立 76 人(18.7%)、計 173 人(42.7%)

海部郡：国公立 203 人(31.3%)、私立 121 人(18.6%)、計 324 人(49.9%)

地区全体：

2021 年度 国公立 609 人(15.0%)、私立 538 人(13.2%)、計 1,147 人(28.2%)

2017 年度 国公立 696 人(14.7%)、私立 558 人(11.8%)、計 1,254 人(26.5%)

イ 欠員の状況

- ・ 11 校中 9 校で欠員が生じ、他地区に比べて募集人員に対する欠員の割合が多い。また、1 校当たり平均募集学級数は 5.27 学級と、小規模化が進んでいる。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校卒業者	全日制進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	4,067	3,659 (90.0%)	1,392 (34.2%)	1,193 (29.4%)	2,585 (63.6%)	378 (9.3%)	696 (17.1%)	1,074 (26.4%)
2017 年度	4,736	4,340 (91.6%)	1,883 (39.8%)	1,299 (27.4%)	3,182 (67.2%)	435 (9.2%)	723 (15.3%)	1,158 (24.5%)
差	▲669	▲681 (▲1.6)	▲491 (▲5.6)	▲106 (+2.0)	▲597 (▲3.6)	▲57 (+0.1)	▲27 (+1.8)	▲84 (+1.9)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
欠員数	118 (4.3%)	58 (2.2%)	89 (3.5%)	231 (9.2%)	379 (16.3%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

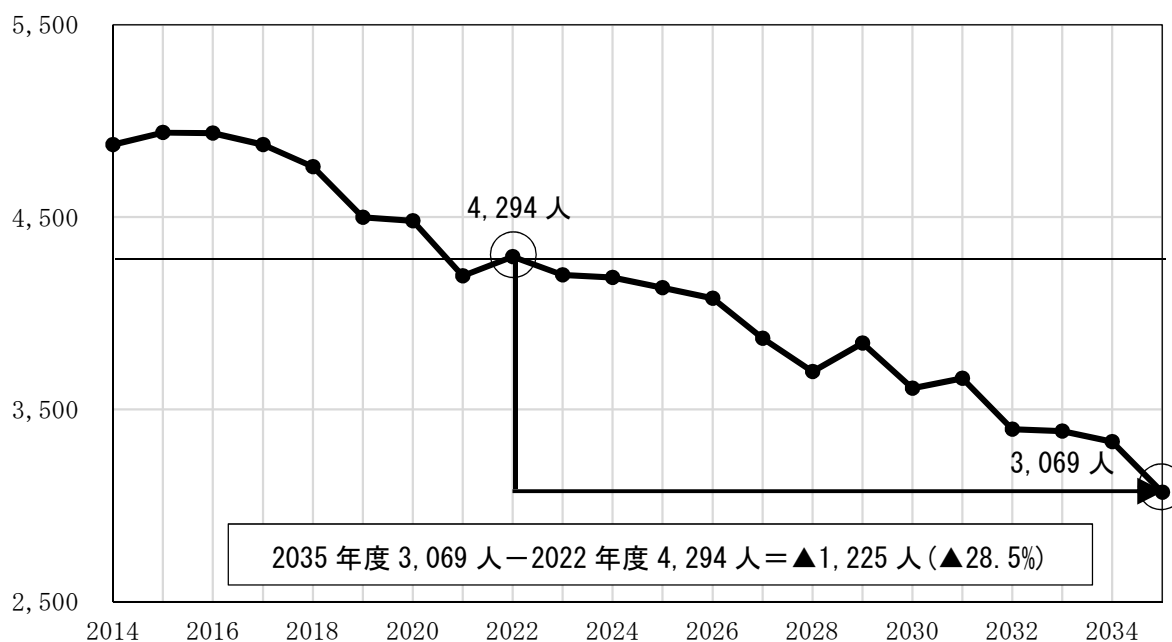
- ・ 他地区に比べて中学校卒業生数の減少の進行が早く、この地区における学校の適正配置について、早期に検討する必要がある。
- ・ 地区内の普通科に教員を志望する生徒が多いことを生かした取組など、地区内における普通科の特色化を検討する必要がある。

尾張西部地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
稲沢市	1,352	1,185	1,168	1,142	921	▲264	▲22.3%
津島市	705	582	549	394	266	▲316	▲54.3%
愛西市	584	456	435	375	321	▲135	▲29.6%
弥富市	472	422	437	358	310	▲112	▲26.5%
あま市	920	881	839	713	662	▲219	▲24.9%
海部郡	844	768	704	628	589	▲179	▲23.3%
合計	4,877	4,294	4,132	3,610	3,069	▲1,225	▲28.5%

出生した当時の人数



6 知多地区の現状と課題

(1) 概況

地区の拠点校として高い志をもって挑戦し続けるリーダーの育成を目指す高校、文武両道により知徳体のバランスのとれた生徒の育成を目指す高校、地域社会に貢献できる人材育成を目指す高校、特別支援学校との連携を図る高校、幅広い科目選択を可能とする普通科と工業科の併置校、多様な進路希望に対応できる総合学科高校、地区中心部に隣接して存在する農業、工科、商業高校、DX人材の育成を目指す情報系の商業科高校、看護と福祉の人材を育成する高校などがある。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 半田	半田	8							8
② 半田東		6							6
③ 半田工科				6					6
④ 半田商業					6				6
⑤ 半田農業			5						5
⑥ 常滑	常滑	5		2					7
⑦ 横須賀	東海	8							8
⑧ 東海南		8							8
⑨ 東海商業					6				6
⑩ 大府	大府	6				2			8
⑪ 大府東		6							6
⑫ 桃陵						2			2
⑬ 知多翔洋	知多						7		7
⑭ 阿久比	知多郡	7							7
⑮ 東浦		5							5
⑯ 武豊		4							4
⑰ 内海		2							2
計 (17校)	-	65 (64.4%)	5 (4.9%)	8 (7.9%)	12 (11.9%)	4 (4.0%)	7 (6.9%)	0 (0.0%)	101
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

(夜間定時制) ④半田商業(1)、⑦横須賀(1)、⑩大府(1)

※ () は、募集学級数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 南から北への進学が多く、名古屋市への進学が増加傾向

- ・ 地区は、名鉄常滑線、名鉄河和線・知多新線、JR武豊線の沿線で分かれています。人の動きは、南北（特に南から北）に流れており、東西間は人の動きが少ない。ただし、知多半島南部にある南知多町・美浜町から北への動きは、人口減少のため、以前より減少しています。

※南知多町・美浜町から南知多町・美浜町以外の知多地区への進学
2017年度 190人/375人中 → 2021年度 134人/300人中

- ・ 知多地区から名古屋市への進学が増えてきている。ただし、名古屋市から知多地区への進学は少ない。

※知多地区から名古屋市内の高校（国公立）への進学

2017年度 1,043人 16.4% → 2021年度 1,051人 18.1%

※名古屋市内から知多地区の高校（国公立）への進学

2017年度 152人 0.9% → 2021年度 110人 0.7%

- ・ 大府市・東浦町は、高校入試における調整区域であり、西三河の県立高校へ進学している。しかし、西三河の中学生が、大府市・東浦町の県立高校へ進学する生徒数の方が多い。

※大府市・東浦町から西三河地区の県立高校への進学

172人（大府市115人、東浦町57人）

※大府市・東浦町内の県立高校への西三河地区からの進学

209人（大府市191人、東浦町18人）

イ 欠員の状況

- ・ 知多半島南部の地域で欠員が生じている。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校 卒業生	全日制 進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	5,802	5,129 (88.4%)	3,376 (58.2%)	671 (11.6%)	4,047 (69.8%)	202 (3.5%)	880 (15.1%)	1,082 (18.6%)
2017 年度	6,350	5,638 (88.8%)	3,943 (62.1%)	693 (10.9%)	4,636 (73.0%)	158 (2.5%)	844 (13.3%)	1,002 (15.8%)
差	▲548	▲509 (▲0.4)	▲567 (▲3.9)	▲22 (+0.7)	▲589 (▲3.2)	+44 (+1.0)	+36 (+1.8)	+80 (+2.8)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
欠員数	54 (1.2%)	61 (1.4%)	163 (3.9%)	178 (4.3%)	299 (7.4%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

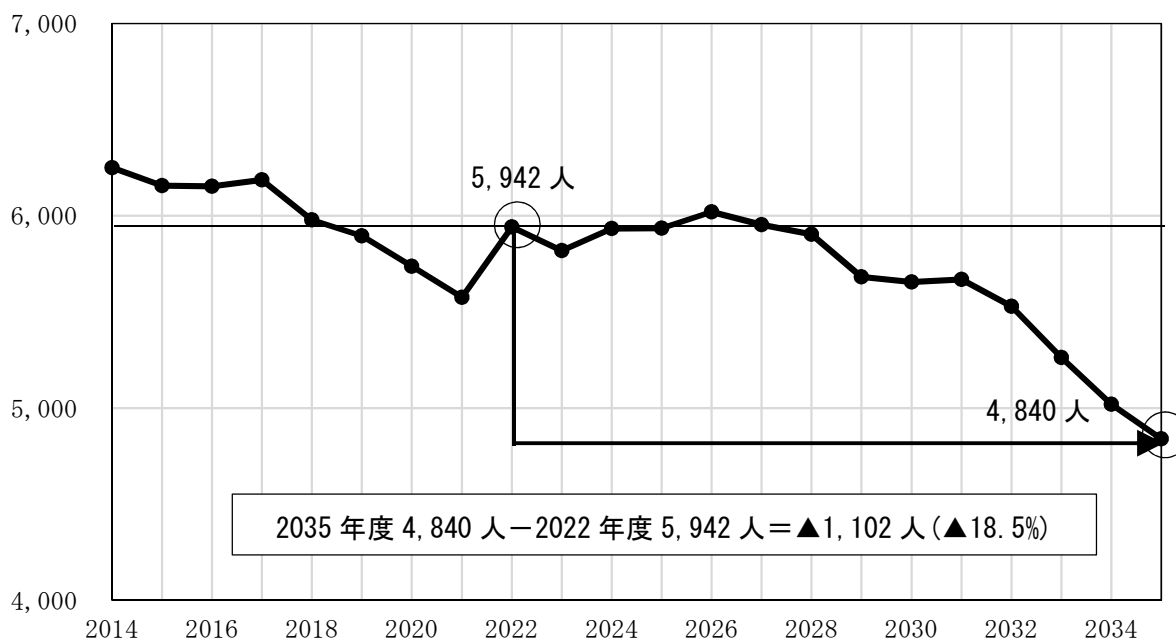
- ・ 地区が大きく3つに分かれていることや、南から北への進学が多いことに加え、名古屋市への進学が増加していることから、中学校卒業生数の減少に伴い、生徒募集がさらに厳しくなることが見込まれる。そのため、これまで以上に地域に根ざした学校づくりを目指す必要がある。
- ・ 知多半島南部にある南知多町・美浜町は、自宅から通学可能な高校が限られていることから、地元自治体や関係者との継続的な協議が必要である。

知多地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
半田市	1,295	1,130	1,091	942	862	▲268	▲23.7%
常滑市	450	396	486	508	413	+17	+4.3%
東海市	1,154	1,234	1,208	1,195	1,055	▲179	▲14.5%
大府市	1,000	995	1,040	1,029	892	▲103	▲10.4%
知多市	863	789	754	681	568	▲221	▲28.0%
知多郡	1,488	1,398	1,356	1,300	1,050	▲348	▲24.9%
合計	6,250	5,942	5,935	5,655	4,840	▲1,102	▲18.5%

出生した当時の人数



7 西三河北部地区の現状と課題

(1) 概況

S S Hの指定を受け、大学や地元企業との連携強化を目指す地区の拠点高校、地区における英語の教育の拠点となる高校、地域のリーダーを育成する高校、あいちラーニングを始め先進的な教育の研究校、地域と連携した教育を行い地域の活性化に取り組む高校、県内唯一のスポーツ科学科の併置校、多様な家庭環境にあっても安心して学べる環境づくりを行う高校、まちづくりに携わる人材を少人数で育成し地域を支える高校、ユネスコスクール認定校として世界と地域を学べる総合学科高校、進学や地区の農林関係へ確かな就農につなげている農業高校、世界最大の自動車会社の地元で、22世紀のモータリゼーションを創造する教育課程に取り組む工科高校などが存在する。なお、他地区に比べて普通科の割合が高く、商業科が設置されていない。(商業科への進学者：岡崎商業7人、愛知商業1人)

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 豊田西	豊田	9							9
② 豊田東							6		6
③ 足助		2							2
④ 松平		3				1			4
⑤ 加茂丘		2							2
⑥ 衣台		5							5
⑦ 豊田北		8							8
⑧ 豊田南		8							8
⑨ 豊田		8							8
⑩ 豊野		8							8
⑪ 豊田工科					6				6
⑫ 猿投農林				5					5
⑬ 三好	みよし	3						3	6
計 (13校)	-	56 (72.7%)	5 (6.5%)	6 (7.8%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	6 (7.8%)	3 (3.9%)	77
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

※他科：⑬三好高校は体育科

(夜間定時制) ①豊田西(1)、⑪豊田工科(1)

※()は、募集学級数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 地元公立志向が強いが、私学への進学割合が高まる

- ・ 名鉄豊田新線・三河線、愛知環状鉄道により、他地区へも通いやすい状況にあるが、他地区の公立へ進学する生徒の割合は少ない。
- ・ 私立高校へは、名古屋市・尾張東部地区・岡崎市と広範囲に進学しており、私立高校への進学割合が高くなる傾向にある。

※私立高校への進学者数・割合

2021年度：名古屋市163人(3.6%)、尾張東部地区235人(5.2%)、
豊田市412人(9.1%)、岡崎市111人(2.5%)

2017年度：名古屋市145人(3.0%)、尾張東部地区226人(4.7%)
豊田市389人(8.0%)、岡崎市112人(2.3%)

イ 欠員の状況

- ・ 他の地区に比べて欠員は多くないが、中山間地域で欠員が生じている。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校 卒業生	全日制 進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	4,525	4,071 (90.0%)	2,563 (56.6%)	488 (10.8%)	3,051 (67.4%)	412 (9.1%)	608 (13.5%)	1,020 (22.6%)
2017 年度	4,843	4,362 (90.1%)	2,901 (59.9%)	497 (10.3%)	3,398 (70.2%)	389 (8.0%)	575 (11.9%)	964 (19.9%)
差	▲318	▲291 (▲0.1)	▲338 (▲3.3)	▲9 (+0.5)	▲347 (▲2.8)	+23 (+1.1)	+33 (+1.6)	+56 (+2.7)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
欠員数	28 (0.9%)	113 (3.4%)	156 (4.7%)	135 (4.2%)	165 (5.4%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

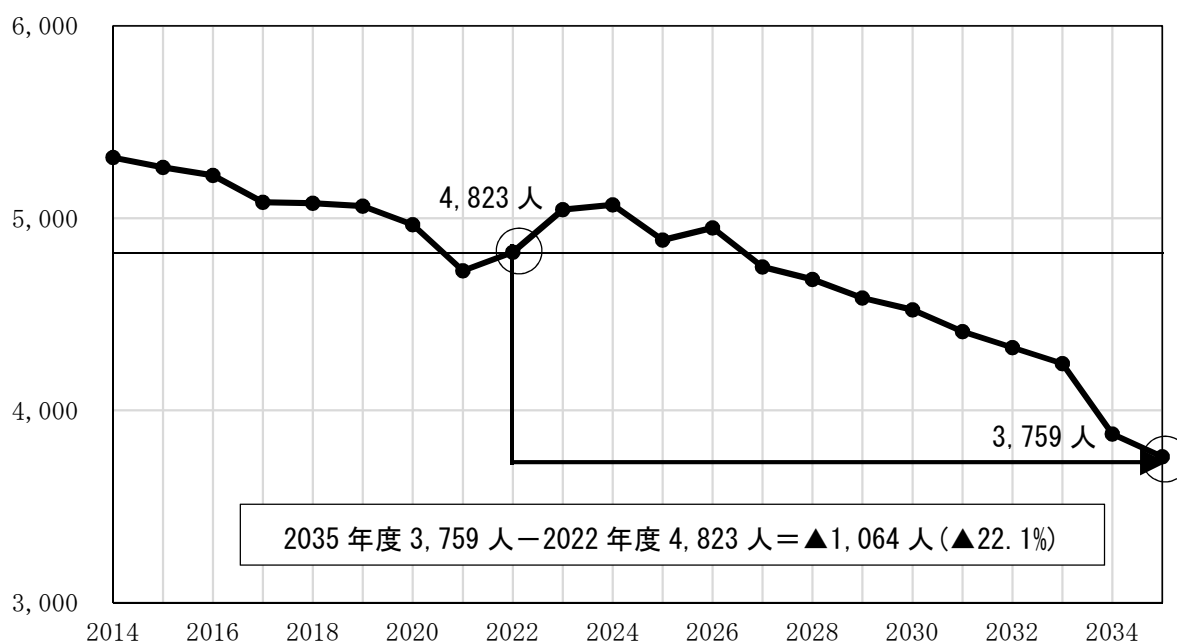
- ・ 豊田市は、市町村合併により、都市から中山間・山間部まで広域となっており、全体として、中卒者の減少見込率は高くなっている。
- ・ 中山間部・山間部の生徒は、自宅から通学可能な高等学校が限られていることから、地元自治体や関係者との継続的な協議が必要である。

西三河北部地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
豊田市	4,708	4,106	4,184	3,897	3,236	▲870	▲21.2%
みよし市	607	717	702	627	523	▲194	▲27.1%
合計	5,315	4,823	4,886	4,524	3,759	▲1,064	▲22.1%

出生した当時の人数

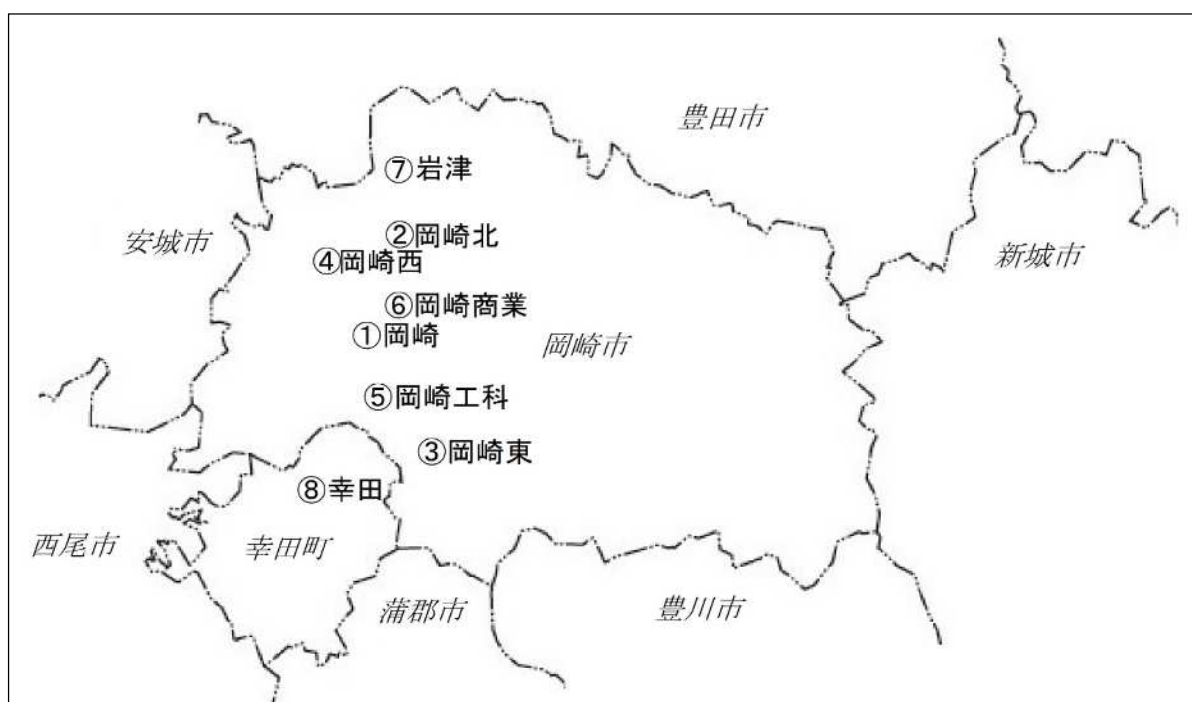


8 西三河東部地区の現状と課題

(1) 概況

様々な分野を牽引するトップリーダーの育成を目指す高校、地域社会のリーダー育成とグローバルに活躍する理系人材の育成を目指し理数科を導入する高校、手厚い進路指導で生徒の希望する進路の実現を目指す高校、単位制の仕組みを生かして個を大切にすることにより、一層きめ細かな教育を目指す高校、進学型を掲げる総合学科高校、地域の大企業への進路を実現する工科高校、歴史と伝統があり就職にも進学にも強みがある商業高校、卒業と同時に調理師免許が取得できる学科を併置する高校などがある。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 岡 崎	岡 崎	10							10
② 岡崎北		9							9
③ 岡崎東							6		6
④ 岡崎西		9							9
⑤ 岡崎工科					7				7
⑥ 岡崎商業						7			7
⑦ 岩 津			2				3		5
⑧ 幸 田	額田郡	6							6
計 (8校)	-	36 (61.0%)	0 (0.0%)	7 (11.9%)	7 (11.9%)	3 (5.1%)	6 (10.1%)	0 (0.0%)	59
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

(夜間定時制) ①岡崎(1)、⑤岡崎工科(1)

※ () は、募集学級数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 地区外への進学は少ない

- ・ 東西方向に、名鉄本線とJRが、南北方向に、愛知環状鉄道が走っており、交通の利便性は高いが、他地区に比べ、地区外への進学は少ない。

イ 欠員の状況

- ・ 平均の学級規模は大きく、欠員は他地区に比べて少ない。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校 卒業生	全日制 進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	3,940	3,474 (88.2%)	1,713 (43.5%)	543 (13.8%)	2,256 (57.3%)	931 (23.6%)	287 (7.3%)	1,218 (30.9%)
2017 年度	4,083	3,588 (87.9%)	1,876 (45.9%)	517 (12.7%)	2,393 (58.6%)	926 (22.7%)	269 (6.6%)	1,195 (29.3%)
差	▲143	▲114 (+0.3)	▲163 (▲2.4)	+26 (+1.1)	▲137 (▲1.3)	+5 (+0.9)	+18 (+0.7)	+23 (+1.6)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
欠員数	10 (0.4%)	38 (1.5%)	54 (2.3%)	33 (1.4%)	109 (4.6%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移

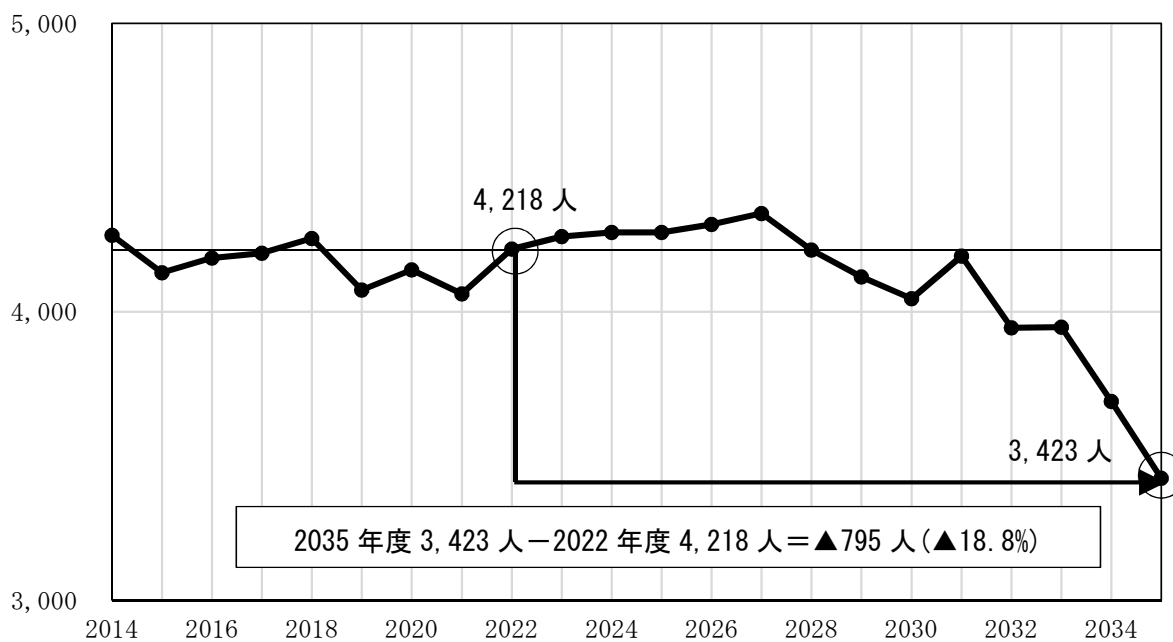
- ・ 中学校卒業生数の減少時期が遅く、学級規模が大きい状況がしばらく継続する見込である。
- ・ 地域の良い点をさらに伸ばす、プラスアルファの魅力化を検討していく。

西三河東部地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
岡崎市	3,869	3,787	3,864	3,625	3,009	▲778	▲20.5%
額田郡	396	431	411	421	414	▲17	▲3.9%
合計	4,265	4,218	4,275	4,046	3,423	▲795	▲18.8%

出生した当時の人数



9 西三河南部地区の現状と課題

(1) 概況

各市に代表的な伝統校があり、グローバル、地域のリーダーとなる人材を育成している。SSH校として探究的な学びを追究する高校、国際探究科を新設し、探究的な学習を推進する教育課程の研究に取り組む高校、きめ細かな学習や進路指導を行い学習と部活動の両立を目指す高校、職業学科をルーツとする2つの総合学科高校、スマート農業など最新の農業教育を目指す全県の基幹となる農林高校、地元自動車関連企業が求める人材を育成する工科高校、昼間・夜間定時制・通信制の拠点的な高校などがある。なお、商業科は併置のみで、工科高校は2校設置されている。

(2) 配置図



(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計
① 刈谷	刈谷	10							10
② 刈谷北		8						1	9
③ 刈谷工科				7					7
④ 安城	安城	6				2			8
⑤ 安城東		9							9
⑥ 安城南		8							8
⑦ 安城農林			7						7
⑧ 知立	知立						6		6
⑨ 知立東		9							9
⑩ 碧南	碧南	6			2				8
⑪ 碧南工科				6					6
⑫ 高浜	高浜	5				1			6
⑬ 西尾	西尾	9							9
⑭ 西尾東		8							8
⑮ 一色		4				1			5
⑯ 吉良		4				2			6
⑰ 鶴城丘								6	
計 (17校)	-	86 (67.7%)	7 (5.5%)	13 (10.2%)	2 (1.6%)	6 (4.7%)	12 (9.5%)	1 (0.8%)	127
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942

※他科：②刈谷北高校は国際教養科

(夜間定時制) ⑩碧南(1)、⑬刈谷東(1)、④安城(1)、⑮一色(1)

(昼間定時制) ⑬刈谷東(5)

(通信制) ⑬刈谷東(約240名)

※()は、募集学級数、通信制は募集人数

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 地元公立志向は強いが、3地域で課題が異なる

- ・ 刈谷、知立、安城を中心として、J Rと名鉄の交通網が南北、東西に走っている。しかし、名鉄三河線（碧南市・高浜市）と、名鉄西尾線（安城市・西尾市）の間では、往来が少ない。この地区は1つの本線、2つの支線に沿って、大きく3つの地域に分かれている。名鉄三河線の碧南・吉良吉田間は廃線となり、交通代替としてバスが運行している。
- ・ 地区内に私立高校が少なく、公立進学者の割合が高い。
- ・ 他地区に比べると、他地区への進学は比較的少ないが、刈谷市は交通の便が良く、他地区への進学や他地区からの入学が多い。

※刈谷市から他地区への進学 1,323人中686人(51.9%)

刈谷市内の県立高校の他地区からの入学 987人中353人(35.8%)

イ 欠員の状況

- ・ 1校当たり平均募集学級数は7.47学級と大きく、欠員は他地区に比べて少ないが、周辺部を中心に欠員が生じている。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校 卒業生	全日制 進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	6,637	5,825 (87.8%)	4,018 (60.5%)	668 (10.1%)	4,686 (70.6%)	348 (5.2%)	791 (12.0%)	1,139 (17.2%)
2017 年度	6,988	6,127 (87.7%)	4,401 (63.0%)	626 (8.9%)	5,027 (71.9%)	242 (3.5%)	858 (12.3%)	1,100 (15.8%)
差	▲351	▲302 (+0.1)	▲383 (▲2.5)	+42 (+1.2)	▲341 (▲1.3)	+106 (+1.7)	▲67 (▲0.3)	+39 (+1.4)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区 分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
欠員数	1 (0.0%)	9 (0.2%)	52 (1.0%)	106 (2.1%)	255 (5.0%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

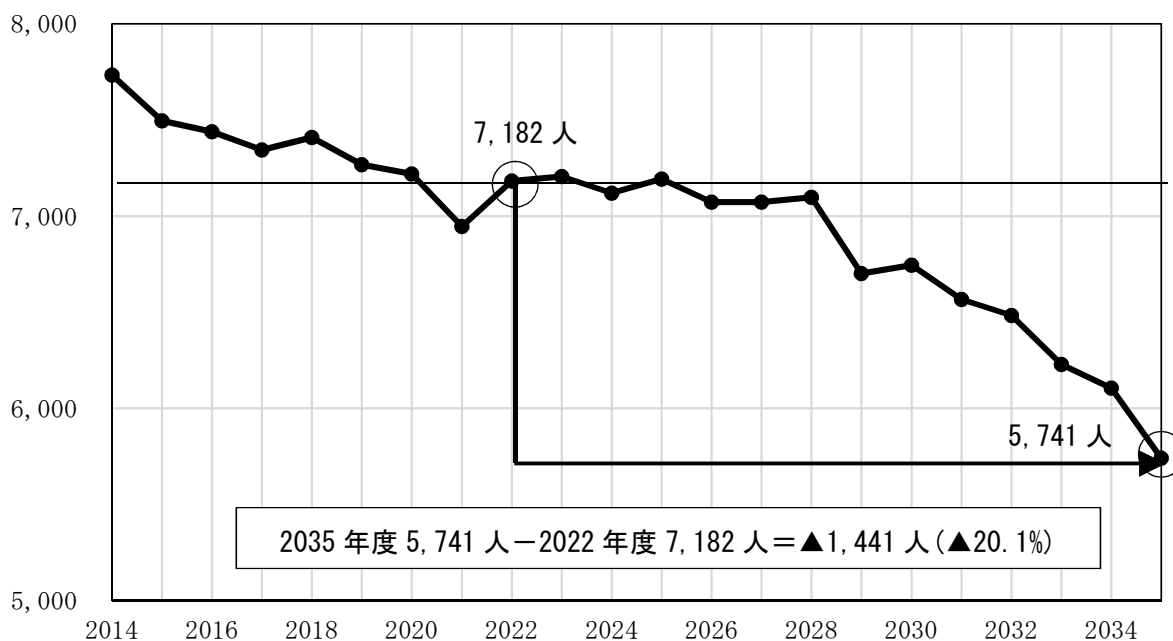
- ・ 中学校卒業生数の減少時期が遅く、今後の欠員の状況を注視していく。
- ・ 名鉄の本線沿い、2つの支線沿いの3地区に区分して、今後の地区内の県立高校の在り方を検討していく必要がある。

西三河南部地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
刈谷市	1,985	1,705	1,740	1,736	1,413	▲292	▲17.1%
安城市	2,203	2,047	2,053	1,930	1,652	▲395	▲19.3%
知立市	865	839	743	692	633	▲206	▲24.6%
碧南市	694	727	682	578	511	▲216	▲29.7%
高浜市	440	465	486	443	367	▲98	▲21.1%
西尾市	1,546	1,399	1,488	1,366	1,165	▲234	▲16.7%
合計	7,733	7,182	7,192	6,745	5,741	▲1,441	▲20.1%

出生した当時の人数



10 東三河地区の現状と課題

(1) 概況

東三河の北部地区には、100年を超す伝統があり、理数教育と商業教育の推進を図る高校、地区の英語教育・国際理解教育を推進するハブスクールの役割をもつ高校、キャリア教育に特色をもつ高校、定時制を併置する総合学科高校、1年生全員参加のインターンシップによる職業観の育成を図る工科高校、県内唯一の水産科高校、衛生看護科と福祉科をもつ専門高校、大学進学を目指す文理系と進路・就職の専門系をもつ新しいタイプの総合学科高校、地区の豊かな自然環境を利用した教育を行う校舎、連携型中高一貫教育を導入し、普通科と林業科を併置する高校などがある。

南部地区には、全人教育によりグローバルリーダーの育成を目指す高校、文武両道を高いレベルで実現し、人間力豊かな地域のリーダーを育成する高校、教育コースをもち、地区の中等教育の拠点となる高校、コミュニティ・スクールとして人口減少地域を支える高校、進学と地域密着を重視した総合学科高校、地域の主産業である農業を支える人材育成に取り組む農業高校、東三河産業界への就職と進学ニーズにも応える工科高校、東三河地区の商業教育の拠点として地域産業と連携した教育を行う商業高校、長い伝統をもつ普通科と職業学科の併置校などがある。なお、家庭科と総合学科の割合が高い。

(2) 配置図





(3) 学校の状況 (2021年4月現在)

(全日制) ※数字は募集学級数

学校名	所在地	普通	農業 水産	工業	商業	家庭 看護 福祉	総合	他科	計	
① 新城有教館	新城						6		6	
② 作手校舎			1						1	
③ 田口	北設楽郡	1	1						2	
④ 国府	豊川	7			1				8	
⑤ 小坂井		6							6	
⑥ 御津		2						1	3	
⑦ 豊川工科					6				6	
⑧ 宝陵							2		2	
⑨ 蒲郡		蒲郡						6		6
⑩ 蒲郡東			4							4
⑪ 三谷水産			4						4	
⑫ 時習館	豊橋	8							8	
⑬ 豊橋東		8							8	
⑭ 豊丘		5					2		7	
⑮ 豊橋南		6					1		7	
⑯ 豊橋西								5	5	
⑰ 豊橋工科					7				7	
⑱ 豊橋商業						6			6	
⑲ 成章	田原	3			1	1			5	
⑳ 福江		2							2	
㉑ 渥美農業				4					4	
計 (20校1校舎)	-	52 (48.6%)	10 (9.3%)	13 (12.2%)	8 (7.5%)	6 (5.6%)	17 (15.9%)	1 (0.9%)	107	
全県 (145校1校舎)	-	634 (67.3%)	33 (3.5%)	96 (10.2%)	64 (6.8%)	27 (2.9%)	78 (8.3%)	10 (1.0%)	942	

※他科：㉑御津高校は国際教養科

(夜間定時制) ⑨蒲郡(1)、⑰豊橋工科(1)

(4) 地区内中卒者の動向と欠員の状況

ア 地元公立志向は強いが、新城方面から豊橋・豊川方面へ、東三河から西三河への進学傾向が進む

- ・ JR、名鉄の終着・始発駅として豊橋駅があり、交通網と自転車を利用して豊橋市内の高校へは通学しやすい。JR東海道線沿いの蒲郡市からは西三河地区にも通学できる。JR飯田線は、本数が少なく、豊橋から新城方面への通学者は少ない。豊橋市・豊川市の都市部から半島部、山間部まで、広域となっており、各高校で生徒の通学圏が広がっている。
- ・ 半島部や山間部は、交通不便な地域にあり、進学先の選択が制限を受けている。新城市・北設楽郡から、他の東三河地区へ進学する割合が高くなっている。

※新城市・北設楽郡から他の東三河地区への進学者数

2021年度：国公立 116 人(25.6%)、私立 101 人(22.2%)、計 217 人(47.8%)

2017年度：国公立 143 人(25.1%)、私立 88 人(15.5%)、計 231 人(40.6%)

- ・ 地区内の高校へ進学する割合が高いが、近年は、高校入試における三河地区の群の廃止を契機として、東三河地区から西三河地区への進学が増加する傾向が見られる。

※東三河地区から西三河地区への進学者数

2021年度：6,656 人中 503 人(7.6%)

2017年度：7,584 人中 532 人(7.0%)

イ 欠員の状況

- ・ 半島部や山間部など交通不便な地域で欠員が生じている。

(地区内公立中学校卒業者の動向)

単位：人

区分	中学校 卒業生	全日制 進学者	国公立へ進学			私立へ進学		
			地区内	地区外	計	地区内	地区外	計
2021 年度	6,656	5,780 (86.8%)	3,751 (56.4%)	304 (4.5%)	4,055 (60.9%)	1,308 (19.7%)	417 (6.2%)	1,725 (25.9%)
2017 年度	7,584	6,712 (88.5%)	4,521 (59.6%)	358 (4.7%)	4,879 (64.3%)	1,429 (18.8%)	404 (5.4%)	1,833 (24.2%)
差	▲928	▲932 (▲1.7)	▲770 (▲3.2)	▲54 (▲0.2)	▲824 (▲3.4)	▲121 (+0.9)	+13 (+0.8)	▲108 (+1.7)

(地区内県立高校の欠員推移)

単位：人

区 分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
欠員数	142 (3.0%)	188 (4.1%)	145 (3.2%)	238 (5.4%)	340 (7.9%)
全県	439 (1.1%)	725 (1.8%)	983 (2.5%)	1,499 (3.9%)	2,625 (7.0%)

(5) 中学校卒業生数の推移と今後の課題

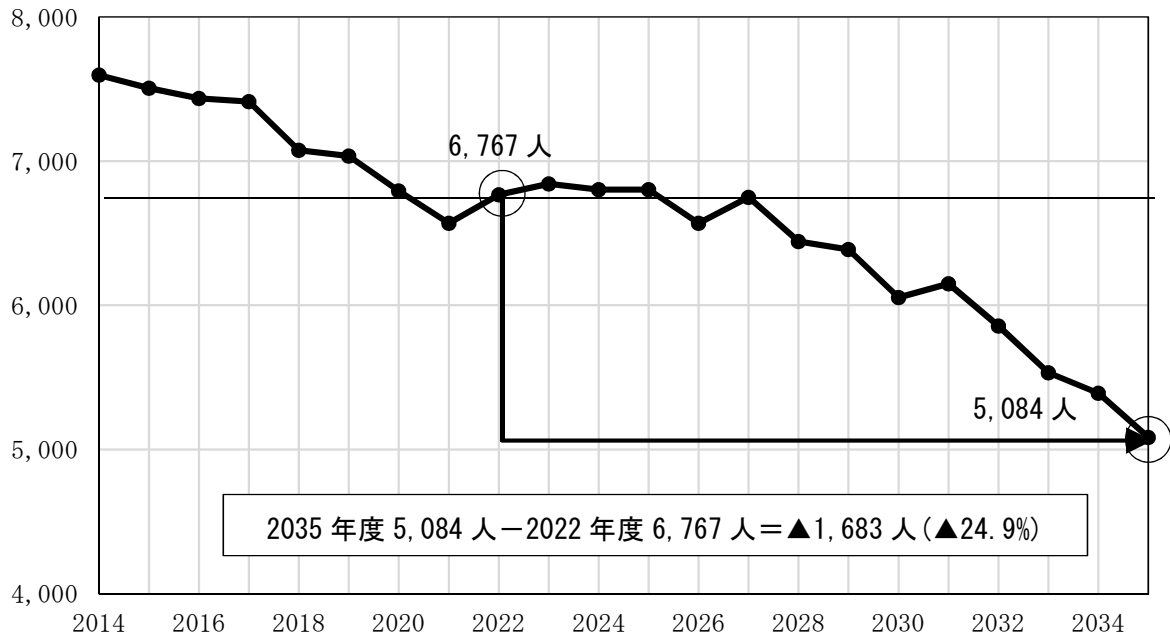
- ・ 他地区に比べて中学校卒業生数の減少の進行が早く、1校当たり平均募集学級数は5.35学級と、小規模化が進んでいる。
- ・ 半島部や山間部は、自宅から通学可能な高等学校が限られていることから、地元自治体や関係者との継続的な協議が必要である。
- ・ 進学動向を踏まえた、地区全体における高校の在り方の検討が必要となっている。

東三河地区の中学校卒業生数の推移

(人)

年度 市郡	2014 年度	2022 年度①	2025 年度	2030 年度	2035 年度②	②-①	
						減少数	減少率
新城市	409	316	296	284	206	▲110	▲34.8%
北設楽郡	71	46	48	23	30	▲16	▲34.8%
豊川市	1,773	1,806	1,753	1,574	1,378	▲428	▲23.7%
蒲郡市	773	641	649	547	469	▲172	▲26.8%
豊橋市	3,929	3,407	3,517	3,121	2,634	▲773	▲22.7%
田原市	641	551	539	504	367	▲184	▲33.4%
合計	7,596	6,767	6,802	6,053	5,084	▲1,683	▲24.9%

出生した当時の人数



第3章 2023年度に実施する県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編の内容（2021年度発表分）

第3章 2023年度に実施する県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編の内容（2021年度発表分）

1 稲沢・一宮地区における統合

稲沢高等学校・稲沢東高等学校・尾西高等学校を統合し、農業科と普通科の生徒が相互に学ぶことができ、進学から就職まで、幅広い進路ニーズを実現する、新たな学校を、稲沢高等学校校地に開校する。

現 在	新 校（2023年度開校）
稲 沢高等学校 農業科 4学級 （稲沢市）	想定学科（括弧内は想定学級数）： 農業科（4学級）、普通科（3学級） 総合選択制（※）を実施 ※互いの学科の科目が一部履修可能 校地：稲沢高等学校
稲沢東高等学校 普通科 3学級 （稲沢市）	
尾 西高等学校 普通科 3学級 （一宮市）	

【スケジュール】

2023年度に3校を統合し、新校を開校する。

学校名	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
稲 沢	1, 2, 3年	2, 3年	3年	—
新 校	—	1年	1, 2年	1, 2, 3年
稲沢東	1, 2, 3年	2, 3年	3年	—
尾 西	1, 2, 3年	2, 3年	3年	—

2 津島・弥富地区における統合

津島北高等学校と海翔高等学校を統合し、普通科・商業科・福祉科を併置した新たな学校を、津島北高等学校校地に開校する。

現 在		新 校（2025 年度開校）
津島北高等学校 （津島市）	普通科 2 学級 商業科 3 学級	想定学科（括弧内は想定学級数）： 普通科（2 学級）、商業科（3 学級）、 福祉科（1 学級） 利用校地：津島北高等学校
海 翔高等学校 （弥富市）	普通科 2 学級 福祉科 1 学級	

【スケジュール】

2025 年度に 2 校を統合し、新校を開校する。

福祉科は、実習施設の整備が必要なため、整備完了まで（2024 年度（予定））は、海翔高等学校で募集を継続する。整備完了後（2025 年度予定）は、津島北高等学校で福祉科の募集を開始する。同時に海翔高等学校福祉科の生徒は、津島北高等学校へ移る。（具体的な移行手順は、今後調整していく）

学校名	学科名	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
津島北	普通科	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年
	商業科	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年
	福祉科	—	—	—	1, 2, 3 年
海 翔	普通科	1, 2, 3 年	2, 3 年	3 年	—
	福祉科	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年	1, 2, 3 年	—

3 時代の変化・地域の課題に対応した新たなタイプの学校

時代の変化や地域の課題に対応した、新たなタイプの学校づくりをめざし、学科改編や校名変更を行う。

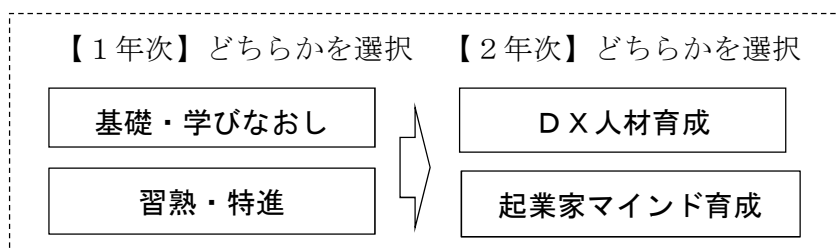
(1) 犬山南高等学校（現行：普通科5学級）（犬山市）

「デジタル社会に必要なD X人材育成」と「地域の課題解決や新たな産業や会社の在り方を考え企画・実践できる起業家的人材育成」を柱とした、「生徒の新たなチャレンジを全面的に支える学校」を目指す。生徒が「分かる楽しさ・できる喜び」を体感できるよう、少人数教育を導入し、生徒の基礎・基本の定着や学び直しを支援する。新たな学校の運営を支える民間企業、地元自治体との連携・外部委託を進める。

<新しい学校のイメージ>

新しい学科へ改編（5学級または4学級を想定）

2022年度 構想の具体化、準備 2023年度 校名変更、学科改編



(2) 御津高等学校（現行：普通科2学級・国際教養科1学級）

（豊川市）

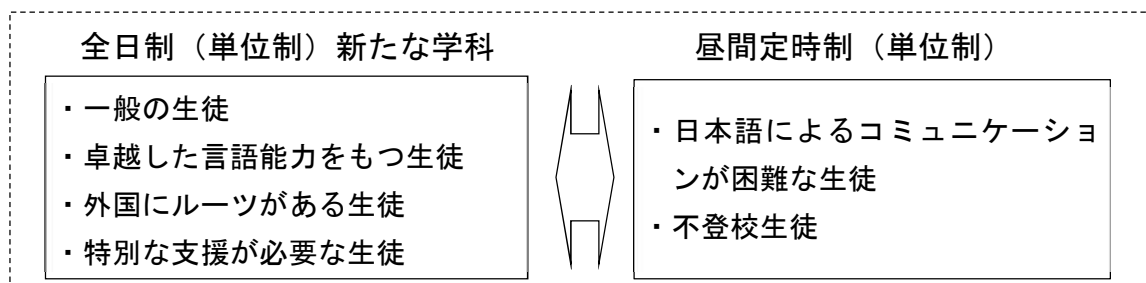
国際教養科の多様性を尊重する教育を継承し、外国にルーツのある生徒や特別な支援が必要な生徒など、多様な生徒を受け入れるインクルーシブな学校づくりを目指す。日本語習得や不登校の状況に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数教育を導入するとともに、全日制課程学年制から全日制単位制への改編と、昼間定時制課程の併置を行う。新たな学校の運営を支える民間企業、地元自治体との連携・外部委託を進める。

<新しい学校のイメージ>

全日制：新しい学科へ改編（3学級を想定）

昼間定時制：新たな学科を設置（20名程度を想定）

2022年度 構想の具体化、準備 2023年度 校名変更、学科改編



※全日制単位制高等学校：

学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得することで卒業の認定が行われる高等学校。個に応じた教育を特色とし、幅広い選択科目の中から生徒が進路希望や興味・関心に応じて主体的に選択して学ぶことができる。

※昼間定時制高等学校：

授業時間を昼間の4時間とし、4年間で卒業することを標準とする高等学校。本県では単位制をとっており、幅広い進路選択の中から生徒が主体的に選択し、生活にゆとりをもって学ぶことができる。

4 経済社会とリンクした実践的な商業教育へのリニューアル

商業科の生徒は、卒業後の進路として、半数以上が、様々な業種の企業やIT企業への就職、約4分の1が専門学校への進学と、多くの生徒が早い段階で就職を目指している。こうした生徒の進路状況を踏まえながら、地元企業が求める「ビジネス現場で主体的に行動できる人材」の育成を図るため、教育内容の見直しを行う。

また、大学での専門分野の探究や、専門学校での高度な資格取得を目指す生徒のための対応を充実する。

さらに、中学生に対する商業高校のイメージアップを図る。

(1) 今後の取組の方向

ア 企業が求める人材育成を取り入れた実践的な学びへ変革

- ・ 地域創生やSDGsの視点をもった探究的学習、ケースメソッドによる考察、クラウドファンディングの活用、ビジネスプランコンテストへの参加などを実践する。
- ・ 1人1台タブレットを校内外での調べ学習やまとめ、意見交換、発表などで活用する。さらに、プレゼンテーションルームを活用して、学校同士や企業と協働したオンライン学習を実践する。
- ・ 企業等との連携協定の締結により、インターンシップを拡充するとともに、アルバイトや有償インターンを活用しながら雇用の拡大を目指す。

(参考) 最近の企業等との連携協定の状況 (愛知県商業教育振興会)

年月	連携先
2021.10	中部アイティ協同組合
2021.10	名古屋税理士会

- ・ 商業で学ぶべき3大言語として会計言語、プログラミング言語、外国語(英語に加え中国語などアジアの言語等)の教育を実践する。
- ・ 企業で取り入れられているオフィスカジュアルを実践する取組を行う。
※オフィスカジュアル:
ビジネスシーンに適した服装でありながら少し崩したスタイル。

イ 大学や専門学校へ進学を目指す生徒への対応を充実

- ・ 大学や専門学校と連携した相互交流実践を推進するとともに、商業の学びを生かした特別選抜制度の構築により進学を実現する。
- ・ オンライン授業の活用により、ビジネスで役立つ上級資格が取得できる体制を構築する。
- ・ 大学や専門学校と、県教育委員会や学校の連携協定を締結するなど、連携を促進する。

(参考) 最近の大学や専門学校との連携協定 (商業関係団体)

年月	高等学校等	連携先
2021.9	愛知県商業教育振興会	名古屋商科大学
2021.7	愛知県商業教育振興会	大原簿記医療情報専門学校
2021.7	愛知県商業教育振興会	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校
2021.6	愛知県高等学校商業教育研究会	あいちビジネス専門学校

※愛知県商業教育振興会・県高等学校商業教育研究会：県内の商業に関する科目を教育課程に設定している公私立高校(55校)が加盟する組織。

ウ 中学生に向けた学校のイメージアップ

- ・ 実践的な商業教育の一環として、地域、同窓生、生徒・保護者等の意見も取り入れながら、校名、制服の見直しなどを検討する。

(2) 学科改編

2023年度に、各校の特性に応じた学科へ改編する。また、商業高校の新しいイメージを打ち出すため、校名変更についても幅広く検討する。校名変更を行う学校については、2022年夏頃までに公表する。

※東海商業高等学校の学科改編、校名変更は、2021年7月7日に発表済

タイプ	学校名	学科改編後
商業教育の中核として高度な専門性を身に付ける学校	愛知商業	○ITビジネス科 効率的な業務システム開発や効果的なWeb制作などを学習。
	岡崎商業	○グローバルビジネス科 外国語やビジネス法規など、海外取引に関して専門的に学習。
	豊橋商業	○会計ビジネス科 企業会計の法規や会計処理など、会計分野を専門的に学習。
地域における活動を通じた探究的な学びを推進する地域密着型の学校	一宮商業	○ITビジネス科（再掲） 効率的な業務システム開発や効果的なWeb制作などを学習。
	半田商業	
	春日井商業	○地域ビジネス科 地元と協働した実践的な取組を通して、地域活性化やSDGsについて学習。 ※春日井商業は、2023年度に生活文化科を併設予定
	古知野 (他学科併置)	
津島北 (他学科併置)		
高度な情報技術を身に付けたデジタル人材を育成する学校	東海樟風 (2022年4月東海商業から校名変更)	○総合情報科 STEAMに重点を置いた取組を通して、ビジネス、ITスキルについて学習。※7月7日発表済
就職を目標として、ビジネスの基礎からきめ細かに学習する学校	中川商業	○キャリアビジネス科 職業人として必要なビジネスの基礎・基本を学習。 ※本県初の職業学科全日制単位制

※STEAM: Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics等の各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

(参考) 商業高校の学科改編

現 行 (2021 年 4 月)		
学校名	設置学科(学級数)	
	商業科	他の併置学科
愛知商業 (名古屋市)	情報処理科(2) 経理科(2) 国際ビジネス科(2) 事務科(1)	
岡崎商業 (岡崎市)	情報処理科(2) 情報会計科(2) 国際ビジネス科(2) 総合ビジネス科(1)	
豊橋商業 (豊橋市)	情報処理科(2) 経理科(2) 国際ビジネス科(1) 総合ビジネス科(1)	
一宮商業 (一宮市)	情報処理科(2) 経理科(2) 国際ビジネス科(2)	
半田商業 (半田市)	情報処理科(2) 経理科(2) 総合ビジネス科(2)	
春日井商業 (春日井市)	情報処理科(2) 経理科(2) 国際ビジネス科(2)	
古知野 (江南市)	情報処理科(2) 総合ビジネス科(2)	生活文化科(1) 福祉科(1)
津島北 (津島市)	総合ビジネス科(3)	普通科(2)
東海樟風 (東海市) (2022年4月 東海商業から 校名変更)	情報科(3) 総合ビジネス科(3)	
中川商業 (名古屋市)	情報処理科(2) 国際ビジネス科(2) 総合ビジネス科(2)	



改編後(2023年4月)		
設置学科(想定学級数)		
商業科	他の併置学科	
ITビジネス科(2) グローバルビジネス科(3) 会計ビジネス科(2)		
ITビジネス科(2) グローバルビジネス科(3) 会計ビジネス科(2)		
ITビジネス科(2) グローバルビジネス科(2) 会計ビジネス科(2)		
ITビジネス科(2) 地域ビジネス科(4)		
ITビジネス科(2) 地域ビジネス科(4)		
ITビジネス科(2) 地域ビジネス科(3)	生活文化科(1)	
ITビジネス科(1) 地域ビジネス科(3)	生活文化科(1) 福祉科(1)	
ITビジネス科(1) 地域ビジネス科(2)	普通科(2)	
総合情報科(6)		
キャリアビジネス科(5)		

今後の取組について

構想を策定するに当たり、検討委員会の委員を始め、各県立高等学校長、市町村・地域の関係者から、今後の中長期的な県立高等学校の魅力化、特色化、再編に関する取組の方向について、数多くの意見や提案をいただいた。

＜今後の取組に関する検討委員会、学校等からの意見・提案項目＞

- ・ 中学生向けの高校の魅力発信に関する事
- ・ 再編に関する基本的な方向性に関する事
- ・ 学校間の連携教育に関する事
- ・ 地域連携に関する事
- ・ 企業等外部機関との連携に関する事
- ・ 大学・専門学校との連携に関する事
- ・ 小・中・高連携教育に関する事
- ・ 定時制、通信制、全日制単位制に関する事
- ・ 外国にルーツをもつ生徒の教育に関する事
- ・ 特別な支援を必要とする生徒に関する事
- ・ 少人数教育に関する事
- ・ 施設設備、予算の確保に関する事
- ・ 人材の確保、組織体制、学校運営に関する事
- ・ 生徒募集計画に関する事
- ・ 入試制度に関する事
- ・ 部活動、課外活動に関する事
- ・ 各学科（普通科、農業科・水産科・林業科、工業科、商業科、家庭科・看護科・福祉科、総合学科）に関する事

その内容は、すぐに実現可能なものから、今後の検討や研究が必要なもの、アイデアレベルのものまで、様々なものとなっているが、その全ては、それぞれの立場で、これまで積み上げてこられた教育活動や経験の中から提起された貴重なものであった。

これらの県立高等学校のさらなる飛躍への願いが込められた意見、提案を踏まえながら、来年度以降も継続的に、県立高等学校の一層の魅力化・特色化、再編に向けた具体的な取組を検討し、順次、公表していく。そして、県民の負託にこたえる高等学校づくりを実現してまいりたい。

愛知教育委員会
(高等学校教育課 高校改革室)

〒460-8534 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

電 話 052-954-7432 (ダイヤルイン)

F A X 052-961-4864